

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	大日本インキ化学工業株式会社
【英訳名】	DAINIPPON INK AND CHEMICALS, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小江 紘司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 古谷 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 池添 泰敬
【縦覧に供する場所】	大日本インキ化学工業株式会社本店事務取扱所 （東京都中央区日本橋三丁目7番20号） 大日本インキ化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号） 大日本インキ化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	979,779	961,998	974,763	1,002,883	1,004,840
経常利益 (百万円)	7,986	20,411	31,430	45,239	48,488
当期純利益 (百万円)	4,448	2,412	6,353	10,595	5,288
純資産額 (百万円)	175,162	142,815	140,226	144,278	188,172
総資産額 (百万円)	1,113,056	1,042,247	1,016,834	998,807	969,469
1株当たり純資産額 (円)	220.93	180.05	176.69	181.86	237.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.61	2.79	7.75	13.12	6.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	13.7	13.8	14.4	19.4
自己資本利益率 (%)	2.8	1.5	4.5	7.4	3.2
株価収益率 (倍)	42.8	69.2	32.5	22.3	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99,353	49,510	54,652	57,224	49,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,516	26,561	28,548	41,554	2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,779	25,509	31,114	25,757	55,192
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	36,116	33,178	26,800	15,578	12,913
従業員数 (人)	28,399	27,543	27,754	27,775	25,634

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していない。また、第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第105期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	370,381	367,455	367,773	370,201	358,737
経常利益 (百万円)	16,715	11,310	11,978	10,596	10,187
当期純利益 (純損失) (百万円)	17,687	5,583	5,090	5,037	3,846
資本金 (百万円)	82,423	82,423	82,423	82,423	82,423
発行済株式総数 (千株)	792,872	792,872	792,872	792,872	792,872
純資産額 (百万円)	175,424	178,746	184,767	186,752	188,607
総資産額 (百万円)	661,864	655,655	679,704	694,697	696,259
1株当たり純資産額 (円)	221.26	225.54	232.93	235.52	237.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益 (純損失)金額 (円)	22.31	6.81	6.19	6.16	4.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	27.3	27.2	26.9	27.1
自己資本利益率 (%)	9.5	3.2	2.8	2.7	2.0
株価収益率 (倍)	-	28.3	40.7	47.6	93.2
配当性向 (%)	-	58.7	64.6	64.9	85.1
従業員数 (人)	5,082	4,853	4,636	4,434	4,279

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していない。また、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。さらに、第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 第105期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和22年6月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和24年3月	東京営業所（現本店事務取扱所）を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合併出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和35年6月	当社と西ドイツCarl Freudenberg、東洋レーヨン株式会社（現東レ株式会社）及びJRCとの合併出資により、不織布の製造・販売を行う日本パイリオン株式会社（現関連会社）を設立。
同 年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所のそれぞれ市場第一部に上場。
同 年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社を設置。
同 年11月	吹田工場が操業開始。
昭和43年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和45年5月	日本パイリオン株式会社（現関連会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現連結子会社）を設立。
昭和59年3月	日本パイリオン株式会社（現関連会社）が東京証券取引市場第一部に上場。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
平成8年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社、現連結子会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合併出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	印刷材料事業部門のアジア・オセアニア地区子会社における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd（現連結子会社）を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司（現連結子会社）を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンス（現連結子会社）が株式をJASDAQに上場。
平成16年4月	アグリケミカル事業を日本曹達株式会社に営業譲渡。
同 年12月	株式会社ルネサンス（現連結子会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンス（現連結子会社）が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

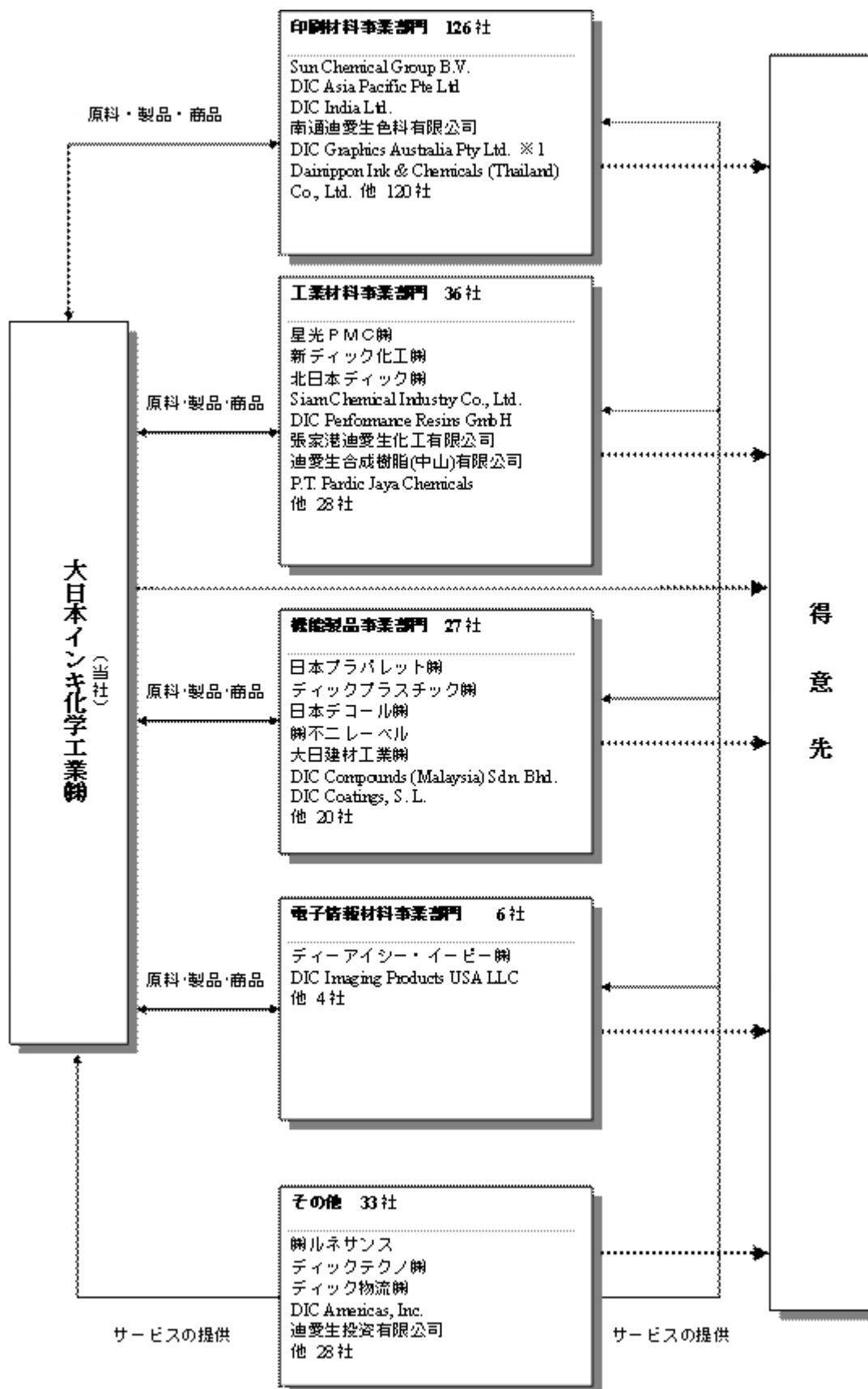
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社194社（連結子会社193社、非連結子会社1社）及び関連会社34社により構成されている。

当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりである。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
印刷材料事業部門	印刷インキ	オフセットインキ、グラビアインキ、新聞インキ、フレキソインキ、包材用接着剤
	印刷関連機器・材料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
	有機顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料
工業材料事業部門	合成樹脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	合成樹脂関連製品	浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド
	ポリマ添加剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸・硫化油
機能製品事業部門	合成樹脂コンパウンド・着色剤	樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド
	建材	化粧板、化粧紙、住宅内装建材
	石化関連製品	ポリスチレン、多層フィルム
	塗装剤	製缶塗料、建材塗装剤
	粘着製品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム
	プラスチック成形品	パレット、コンテナ、自動車用品
電子情報材料事業部門	記録材料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー、インクジェットインキ
	液晶材料	液晶
	エンジニアリングプラスチック	PPSコンパウンド
その他	ヘルスケア食品	健康食品
	その他	フィットネス事業

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



1. Coates Brothers Australia Pty Ltd.は、平成17年10月1日付で社名をDIC Graphics Australia Pty Ltd.に変更した。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
印刷材料事業部門					
Sun Chemical Group B.V.	Weesp, Holland	Eur 515,023千	サンケミカルグループ(印刷インキ、顔料、印刷材料の製造、販売)への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 175,329千	子会社等への投資及び印刷インキの製造、販売	100.0	役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Calcutta, India	Rs 68,855千	印刷インキの製造、販売	65.8 (65.8)	役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中間体、印刷インキの製造	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任 有
DIC Graphics Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Dainippon Ink & Chemicals (Thailand)Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 537,000千	印刷インキの製造、販売	96.3 (96.3)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
その他120社					
工業材料事業部門					
星光PMC(株)	東京都中央区	2,000	製紙用薬品の製造、販売	53.8	当社より製紙用薬品原料を購入している。 役員の兼任 無
新ディック化工(株)	滋賀県湖南市	450	合成樹脂関連製品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有
北日本ディック(株)	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 120,000千	合成樹脂の製造、販売	51.0 (2.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂・合成樹脂コンパウンド及び着色剤の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。また、当社で販売する合成樹脂コンパウンド・着色剤を製造している。 役員の兼任 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,498千	合成樹脂・金属石鹼の製造、販売	100.0 (10.0)	役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
P.T. Pardic Jaya Chemicals	Jakarta, Indonesia	Rp 16,766百万	合成樹脂の製造、 販売	93.7	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他28社					
機能製品事業部門					
日本プラバレット(株)	長野県上田市	350	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック成形品を 製造している。 役員の兼任 有
ディックプラスチック(株)	東京都千代田区	735	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック成形品を 製造している。 役員の兼任 有
日本デコール(株)	埼玉県桶川市	480	化粧紙・プラスチ ックフィルム等の 印刷、販売	83.3	当社で販売する化粧紙を印刷してい る。 役員の兼任 有
(株)不二レーベル	埼玉県所沢市	92	ラベル・ラベル自 動貼機の製造、販 売	100.0	当社よりラベル原料を購入している。 役員の兼任 有
大日建材工業(株)	埼玉県北足立郡	100	化粧板の製造、販 売	100.0	当社で販売する化粧板を製造してい る。 役員の兼任 有
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	RM 19,600千	合成樹脂コンパウ ンド・着色剤の製 造、販売	100.0	当社で販売する合成樹脂コンパウン ド・着色剤を製造している。 役員の兼任 有
DIC Coatings, S.L.	Gallarta, Spain	Eur 3,732千	製缶塗料の製造、 販売	100.0	役員の兼任 有
その他20社					
電子情報材料事業部門					
ディーアイシー・イーピー(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	PPSポリマの製 造、販売	100.0	当社で販売するPPSコンパウンドの 原料を製造している。 役員の兼任 有
DIC Imaging Products USA LLC	Wisconsin, U.S.A.	US\$ 8,000千	トナー、光ディス ク用保護コート剤 等の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より光ディスク用保護コート剤原 料を購入している。 役員の兼任 有
その他4社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
その他部門					
(有)DICインベストメンツ・ ジャパン	東京都中央区	90	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	51.1	役員の兼任 有
ディックテクノ(株)	東京都中央区	100	化学工業用プラ ント等の設計、施 工管理、保守	100.0	当社設備の設計、修繕、保守を行っ ている。 役員の兼任 有
ディック物流(株)	東京都中央区	300	貨物運送、保管	100.0	当社製商品の運送、保管を行って いる。 役員の兼任 有
DIC Americas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 37,679千	子会社への投融資	100.0	役員の兼任 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 538,410千	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有
その他28社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日本バイリーン㈱	東京都千代田区	9,816	不織布の製造、加工、販売	23.1	当社より不織布製品原料を購入している。 役員の兼任 有
サンディック㈱	東京都中央区	1,500	石化関連製品の製造、販売	50.0	当社より石化関連製品原料を購入している。 役員の兼任 有
日本ファインコーティングス㈱	東京都品川区	200	塗装剤の製造、販売	40.0	当社より塗装剤原料を購入している。 役員の兼任 有
ディーエイチ・マテリアル㈱	東京都千代田区	450	合成樹脂の製造、販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
愛敬化学株式会社	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
江南化成株式会社	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他28社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group B.V.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、(有)DICインベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC㈱、㈱ルネサンス、日本バイリーン㈱の3社である。
3. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数である。
4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
5. Coates Brothers Australia Pty Ltd.は、平成17年10月1日付で社名をDIC Graphics Australia Pty Ltd.に変更した。
6. Sun Chemical Group B.V.は、連結ベースで決算を行っており、その主要な損益情報等(連結ベース、決算日：平成17年12月31日)は以下のとおりである。

(百万円)

Sun Chemical Group B.V.	売上高	404,437
	経常利益	27,266
	当期純利益	40,413
	純資産額	251,279
	総資産額	423,723

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷材料事業部門	16,178
工業材料事業部門	3,303
機能製品事業部門	2,624
電子情報材料事業部門	627
その他	1,795
全社(共通)	1,107
合計	25,634

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,279	42.9	19.9	8,078,091

(注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。

2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、155人減少している。

3. 60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 各事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比
印刷材料	549,389	529,366	3.8%	32,668	37,146	12.1%
工業材料	238,765	267,493	10.7%	10,611	4,816	2.2倍
機能製品	142,028	142,779	0.5%	5,206	5,416	3.9%
電子情報材料	43,164	37,776	14.3%	4,101	3,246	26.3%
その他	52,604	47,316	11.2%	1,566	2,705	42.1%
消去又は全社	21,110	21,847	-	4,665	5,176	-
計（含む為替影響）	1,004,840	1,002,883	0.2%	49,487	48,153	2.8%

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。なお、以下に挙げる印刷材料事業部門、工業材料事業部門の地域別業績には各事業部門内の地域間取引が含まれており、その合計金額は事業部門の業績数値と一致しない。また、前期比の（ ）内の数値は、為替変動の影響を排除した増減比を表している。

[印刷材料事業部門]

・日本
 売上高： 102,843百万円 前期比 2.2%
 営業利益： 4,062百万円 前期比 30.8%

グラビアインキやオフセットインキが伸長した。また、印刷用プレートのコンピュータ直接刷版（CTP）が引き続き伸長した。一方、有機顔料、印刷関連機器などの減少により、全体としては減収となった。

営業利益は、減収の影響に加え、原料の値上がりに対する販売価格の是正ができず、大幅減益となった。

・米州・欧州
 売上高： 403,555百万円 前期比 + 4.5%（+ 1.8%）
 営業利益： 24,410百万円 前期比 10.2%（12.4%）

北米では、出版向けグラビアインキやオフセットインキが拡販により伸長した。また欧州では、新聞インキが伸長した。上期不調であった有機顔料は下期より回復し、年間ではほぼ横ばいとなり、全体としては増収となった。

営業利益は、原料の値上がりに対する販売価格の是正が遅れ、品目構成の変化による収益減をカバーする合理化効果は出ているものの、減益となった。

・アジア・オセアニア
 売上高： 55,103百万円 前期比 + 13.3%（+ 8.4%）
 営業利益： 4,000百万円 前期比 6.4%（10.3%）

中国では、南通工場2期の本格稼働の効果が大きく、オフセットインキが伸長した。またインドにおいても、オフセットインキを中心として好調に推移し、全体として増収となった。

営業利益は、中国におけるグラビアインキ・新聞インキを中心とした販売価格の下落により、中間期には大幅減益となったが、下期は増収効果が出て前年同期並みで推移した。

[工業材料事業部門]

・日本 売上高： 154,748百万円 前期比 + 1.9%
営業利益： 8,868百万円 前期比 + 17.9%

人工皮革用・接着用のウレタン樹脂、塗料用のアクリル樹脂が好調に推移した。また下期に入りエポキシ樹脂の需要が回復した。不飽和ポリエステル樹脂事業の合併会社への移管があったが、全体としては増収となった。

営業利益は、原料価格の高騰に対する販売価格への積極的な是正効果により、大幅増益となった。

・米州・欧州 売上高： 65,979百万円 前期比 34.4% (35.9%)
営業利益： 817百万円 前期比 黒字化 (黒字化)

中間期末でライヒホールドグループを売却した。

営業利益は、販売価格の是正により、黒字となった。

・アジア 売上高： 21,087百万円 前期比 + 8.1% (+ 5.9%)
営業利益： 732百万円 前期比 + 35.8% (+ 33.5%)

中山工場 (中国) が本格稼働した効果もあり、同国で合成樹脂が伸長した。また、シンガポールでのアルキルフェノールが伸長した。

営業利益は、新プラントの本格稼働と増収効果により、増益となった。

[機能製品事業部門] 売上高： 142,028百万円 前期比 0.5% (0.8%)
営業利益： 5,206百万円 前期比 3.9% (3.9%)

機能性光学材料が大きく伸長し、工業用粘着テープ、多層フィルム、化粧板も堅調に推移した。塗装剤は下期に入り伸長した。一方、ラベル、ステッカーなどの商品売上げが減少し、合成樹脂コンパウンド・着色剤における低収益品の事業を縮小したことも加わり、全体としては若干減収となった。

営業利益は、樹脂着色剤において、原料の値上がりに対する販売価格の是正が十分ではなく、減益となった。

[電子情報材料事業部門] 売上高： 43,164百万円 前期比 + 14.3% (+ 12.7%)
営業利益： 4,101百万円 前期比 + 26.3% (+ 25.2%)

光ディスク用保護コート剤・接着剤は欧州で事業を拡大したが、販売価格下落の影響が大きく苦戦した。一方、P P S コンパウンドは自動車向けを中心に好調を持続した。また液晶は、下期に入り好調となり、全体としては増収となった。

営業利益は、増収効果により、大幅増益となった。

(2) 各所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における各所在地別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。

[日本] 売上高 447,241百万円 (前連結会計年度 444,780百万円)
営業利益 22,822百万円 (前連結会計年度 22,933百万円)

印刷材料では、グラビアインキやオフセットインキが伸長した。また、コンピュータ直接刷版 (C T P) が引き続き伸長したが、有機顔料、印刷関連機器の売上高が減少した。工業材料では、ウレタン樹脂、アクリル樹脂が好調に推移した。機能製品では、機能性光学材料が大きく伸長したほか、工業用粘着テープ、多層フィルム、化粧板も堅調に推移したが、ラベル、ステッカーなどの商品売上げが減少した。また、合成樹脂コンパウンド・着色剤における低収益品の事業を縮小した。電子情報材料では、光ディスク用保護コート剤・接着剤において販売価格が下落した。一方、P P S コンパウンドは自動車向けを中心に好調を持続し、液晶は下期に入り好調となった。以上の結果、増収となった。営業利益は、原料価格の値上がりに対し、印刷材料は販売価格の是正が進まなかったが、工業材料は積極的に是正を進めた。また、電子情報材料は増収効果があった。以上の結果、若干の減益となった。

[米州] 売上高 223,823百万円(前連結会計年度 237,692百万円)
営業利益 9,598百万円(前連結会計年度 9,477百万円)

印刷材料では、北米の出版向けグラビアインキやオフセットインキが伸長した。しかし、工業材料において中間期末にライヒホールドグループを売却したことにより、全体としては減収となった。営業利益は、印刷材料においては品目構成の変化による収益減をカバーする合理化効果は出ているものの、原料価格の値上がりに対する販売価格の是正が遅れた。一方、工業材料では販売価格の是正が進み、全体としては若干の増益となった。

[欧州] 売上高 261,609百万円(前連結会計年度 261,152百万円)
営業利益 16,100百万円(前連結会計年度 15,224百万円)

工業材料では、中間期末にライヒホールドグループを売却したが、印刷材料では新聞インキが伸長し、全体としては若干の増収となった。営業利益は、工業材料において販売価格の是正が進み、増益となった。

[その他] 売上高 105,738百万円(前連結会計年度 93,506百万円)
営業利益 5,566百万円(前連結会計年度 5,959百万円)

印刷材料では、中国の南通工場2期の本格稼働の効果が大きく、オフセットインキが伸長した。また、インドにおいても、オフセットインキを中心として好調に推移した。工業材料では、中山工場(中国)が本格稼働した効果もあり、同国で合成樹脂が伸長した。また、シンガポールでのアルキルフェノールが伸長した。以上の結果、大幅な増収となった。営業利益は、増収効果及び新規工場の本格稼働の効果があるものの、印刷材料の中国におけるグラビアインキ・新聞インキを中心とした競争激化による販売価格の下落により、減益となった。

(3) キャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 49,721百万円(前連結会計年度 57,224百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が12,702百万円、減価償却費が38,617百万円となった。税金等調整前当期純利益に含まれる資金の調整項目として、コダック ポリクローム グラフィックス社からの資本償還に伴う償還益 26,093百万円及びライヒホールドグループの売却に伴う損失54,242百万円などがあった。一方、運転資本の増加及び法人税等の支払いの結果、営業活動より得られた資金の総額は49,721百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 2,093百万円(前連結会計年度 41,554百万円)

当連結会計年度は、有形固定資産の取得に37,176百万円の資金を使用した。また、リース資産の買取りに7,512百万円の資金を使用した一方で、コダック ポリクローム グラフィックス社からの資本償還により34,951百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動により使用した資金の総額は2,093百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 55,192百万円(前連結会計年度 25,757百万円)

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き借入金の返済を行い、また、1株当たり4円の配当を実施したことにより使用した資金の総額は55,192百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
印刷材料事業部門	516,000	103.8
工業材料事業部門	232,224	88.7
機能製品事業部門	110,213	97.9
電子情報材料事業部門	40,905	109.9
その他	1,245	96.7
計	900,587	99.0

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
印刷材料事業部門	547,210	103.8
工業材料事業部門	221,794	88.8
機能製品事業部門	140,282	99.6
電子情報材料事業部門	42,950	114.1
その他	52,604	111.2
計	1,004,840	100.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今日、社会の要請は利便性の追求から、安全や安心の追求へと変化しつつある。このような中、当社グループは、「化学で“快適”を提供する」を経営ビジョンとして掲げ、色彩と高機能製品を化学技術とグローバルな事業基盤をベースに展開し、企業価値を増大させるとともに、地域との共存、社会への貢献を図り、ステークホルダーの信頼に応える会社を目指していく。

当社グループは、経営ビジョンの実現に向けて、コンプライアンスとリスク管理を一体化させたりスクマネジメントによる健全かつ効率的な経営の下 幅広い要素技術の複合化、 固有技術の深耕、 グローバル経営の深化 を推進し、市場要請に対応した高収益・高機能製品の開発・早期戦力化、抜本的コストダウンの実現、成長地域での需要の取り込みを図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1．需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2．為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3．原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4．金利の上昇

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5．減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6．退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7．紛争、訴訟等

当社グループは、知的所有権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8．災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9．事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年9月12日、当社の100%子会社であるReichhold Investments B.V.の株式について売買契約を締結し、同年9月30日、これに基づき同社の全株式を売却した。

(1) 売却した子会社の概要

名称 : Reichhold Investments B.V.
住所 : Lichtenauerlaan, 102 - 120 3062 ME Rotterdam, Netherlands
代表者の氏名 : John S. Gaither
資本金 : Eur 18千
事業の内容 : ライヒホールディンググループ（合成樹脂の製造、販売）への投融資
大株主及び所有割合 : 有限会社D I C インベストメンツ・ジャパン（以下DICIJ、当社の100%子会社） 100%

(2) 株式売却先の概要

名称 : Kestrel Acquisition Corp.
住所 : 2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Delaware 19808, U.S.A.
代表者の氏名 : John S. Gaither
資本金 : US \$ 1
事業の内容 : 子会社への投資

(3) 契約の内容

売却価額 : US \$ 1
債権の回収について : 当社及びDICIJは、ライヒホールディンググループ宛債権（保証債務の履行による求償権を含む）422,587千US \$のうち222,587千US \$（当社：139,206千US \$、DICIJ：83,381千US \$）を放棄した。残額のうち10,000千US \$を株式売却日に、20,000千US \$を平成17年10月14日に回収し、未回収の170,000千US \$については株式売却日から3年以内に回収の予定である。

6【研究開発活動】

当社グループは、「持続可能な開発」の原則のもとに、地球環境等に調和した技術・製品の開発を進めている。特に、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂及び成長の著しい電子情報材料などの分野において、グローバルに展開するグループ各社と相互に連携しながら、市場要請に対応した高収益製品の開発、次世代製品・事業の早期戦力化に取り組んでいる。

研究開発は、事業部研究部門とコーポレート研究部門によって進められている。各事業部の技術本部からなる事業部研究部門では、事業部門ごとに技術統括本部を置き、技術本部間のシナジー最大化を図ると共に、必要に応じて必要な人材を投入する短期トレード制度を実施している。海外では、サンケミカルグループ（米国、ドイツ及び英国）の研究所在活動している。

コーポレート研究部門は、R & D本部と分析センターを中核とした総合研究所、さらに、DIC Berlin GmbH R&D Laboratory（ドイツ）及び青島帝科精細化学有限公司（中国）からなる研究体制を構築している。

ますます高度化する市場要求に応えるユニークな製品や、当社の多彩な固有技術に立脚した新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については、産官学連携による探索・基礎研究も進めている。

当連結会計年度における研究開発費は、14,882百万円（注）であり、主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

なお、R & D本部は2006年4月に組織改正を行い、研究所体制を現在のビジネス分野に近づけて製品開発をスピードアップさせるため、色彩科学研究所、新機能材料研究所、生産技術研究所の3研究所体制に再編した。

（注） このほか、当社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、17,569百万円ある。

(1) 印刷材料事業部門

新聞インキでは、吸油量が大きく粘弾性を有するカーボンブラックに適した分散性改善樹脂ワニスを開発し、インキの乾燥性、耐摩擦性の改善と大幅なコストダウンを可能とした。グラビアインキでは、食品トレー用の水性インキ「マリーンティアラ」、「マリーントップPP」を上市した。有機顔料では、高コントラストのカラーフィルター（CF）用ブルー顔料を上市した。また、新規製品として開発を進めている反転印刷法CF用インキを、顧客のパネル試作に供した。さらに反転印刷法を応用した導電性フィルムの作成を視野に入れ、導電性UVインキ、導電性カチオン型UVインキの開発も進めている。

海外では、カチオン系UVフレキシインキ「SOLARCAT」を開発、またノンVOC型のオフセットインキ「Liberty」を上市した。塗料・プラスチック用顔料では、高級顔料「Quindo」、真珠光沢を有する「SunMICA」の2製品ラインを上市した。

(2) 工業材料事業部門

合成樹脂では、重要課題であるVOC削減に対応すべく水性化に注力している。塗床仕上剤「マッスルコート」シリーズにおいて、社団法人日本塗料工業会自主規格「F」を取得、また水溶性、アルコール溶性タイプの耐アルカリ性アルキルフェノール変性レゾール樹脂を開発した。塗料用では、水性無溶剤型ポリイソシアネート「DNW-6000」、超低VOC型水性樹脂として金属プライマー用エポキシエステル「EFD-5560」と自動車用アルキド「BCD-3100」を上市した。電子材料用では、エポキシ樹脂硬化物として最高のガラス転移点を示す「EPICLON HP-4700」がビルドアップ基板分野で実績を伸ばしている。

(3) 機能製品事業部門

粘着製品では、高まりつつあるVOC削減要求に応えるため、自動車内装品等の固定用に、トルエンフリー型粘着剤を用いた両面テープ「ダイタック#8810TD」、溶剤フリーのエマルジョン型粘着剤を用いた「#8810ECO」を開発し、順調に採用が拡大している。機能性コンパウンドでは、屋内光ファイバー用難燃コンパウンドを上市した。ポリスチレンでは、従来の直鎖状に比較し、加工特性が大幅に向上する多分岐ポリスチレン樹脂「ディックスチレン HP-500M」を開発した。建材塗装剤では、抗ウィルス性塗料の開発に取り組んでいる。

(4) 電子情報材料事業部門

液晶材料では、新規n型TFT液晶の開発を継続している。記録材料では、小型液晶ディスプレイ用光拡散フィルムの高輝度・高ヘイズタイプをカーナビゲーション用として提案し、顧客の高い評価を得た。エンジニアリングプラスチックでは、IT関連コネクタ部品に新規開発の超高流動・低バリPPSが採用され、その高い特性から、コネクタメーカー各社にて広く採用が進んでいる。また、アルミニウム等の金属、ガラスなどの基材への汚染性を大幅に改善した超低ガスPPS材料を、ランプリフレクタ、プロジェクタ、ランプソケット等の光学系部品へと展開している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度における事業の取り組み

当期における世界経済は、主に米国、アジア経済の拡大に牽引され、堅調に推移した。また国内経済は、内需に支えられ、原油や素材価格が高騰するも企業収益は改善し、拡大基調を辿った。化学業界においては、電子情報関連製品が好調に推移したが、原油・ナフサ高騰の影響を受けた。

このような情勢下で、当社グループは、成長地域での需要の取り込み、次世代製品・事業の早期戦力化に注力し、企業価値の増大を図ってきた。

成長地域での需要の取り込みでは、中国（張家港）において機能性コンパウンド、合成樹脂などのプラントが稼働し、急増する需要に対応している。

次世代製品・事業の早期戦力化としては、当社グループの持つ固有の要素技術を核に多彩な応用技術を複合化させることで、新たなビジネス領域の開発を推進した。

また、原料価格の上昇に対しては、合理化と製品価格の是正を推進し、その吸収に努めた。

なお、近年業績不振が続いていたライヒホールドグループを、中間期末においてMBO方式で売却した。

(2) 当連結会計年度の業績の概況

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減比	(為替影響排除後)
売上高	1,004,840	1,002,883	0.2%	1.5%
営業利益	49,487	48,153	2.8%	1.3%
経常利益	48,488	45,239	7.2%	-
当期純利益	5,288	10,595	50.1%	-

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート（期中平均：平成17年1月～12月）は下表のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
円 / USドル	110.43	108.00

売上高

下期からライヒホールドグループが連結対象から外れたが、印刷材料と電子情報材料が伸長したことにより、前期並みの1,004,840百万円となった。

営業利益

主要原料価格の高騰に対し、販売価格の是正を積極的に進めた。印刷材料では品目構成が変化し、低収益品に売上が移行したが、収益を維持すべく合理化に努めた。全体としては、工業材料での販売価格是正の効果があり、前期比2.8%増益の49,487百万円となった。

経常利益

事業再編に伴い持分法利益が減少したが、金融収支の改善と為替差益などにより、前期比7.2%増益の48,488百万円となった。

当期純利益

コダック ポリクローム グラフィックス社からの資本償還に伴う償還益など、特別利益28,962百万円を計上する一方、ライヒホールドグループの売却に伴う損失、国内における減損会計の導入に伴う固定資産減損損失など、特別損失64,748百万円を計上したことにより、前期比50.1%減益の5,288百万円となった。

(3) 次連結会計年度における事業の取り組み

当社を取り巻く経済環境は、米国の停滞や中国の減速などが懸念されるが、IT関連の需要回復が進み、グローバルな経済成長は昨年並みに推移する見通しである。

国内景気は踊り場を脱し、企業業績も拡大基調を辿っている。ただし、原油高や輸入製品との競合による販売価格の下落など、懸念材料は残っている。

このような情勢下、当社グループは、新たに始動させた中期経営計画「Re-DIC 2008」のもと、利益率の向上を目指して、コア事業の競争力強化、多彩な独自製品を持つ個々の機能の集積・複合化と固有技術の深耕による新事業の展開、グローバル経営の深化、などを積極的に推進し、長期的・持続的成長への基盤確立を図る。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は38,875百万円となっている。部門別の主な設備新設・増設投資は次のとおりである。

印刷材料事業部門	国内	有機顔料生産設備の新設
工業材料事業部門	中国	インキ・塗料用合成樹脂生産設備の増設
	中国	合成樹脂生産設備の新設
機能製品事業部門	国内	プラスチック成形品生産設備の増設
電子情報材料事業部門	国内	液晶合成棟の建設
	国内	エンジニアリングプラスチックの生産能力の増強

なお、工業材料事業部門における合成樹脂製造設備等について、株式の売却によりライヒホールドグループが連結子会社でなくなったことに伴い、連結の範囲から除外された帳簿価額は、31,820百万円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
印刷材料	63,227	60,331	9,286	21,882 (6,516)	6,543	161,269	16,178
工業材料	25,039	19,748	2,636	16,067 (1,286)	1,827	65,317	3,303
機能製品	15,679	16,334	2,224	8,548 (674)	311	43,096	2,624
電子情報材料	6,831	6,746	525	2,435 (133)	61	16,598	627
その他	10,132	1,313	772	7,504 (1,964)	19	19,740	1,795
計	120,908	104,472	15,443	56,436 (10,573)	8,761	306,020	24,527
消去又は全社	4,882	285	21	9,164 (896)	2	14,354	1,107
連結	125,790	104,757	15,464	65,600 (11,469)	8,763	320,374	25,634

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
東京工場 (東京都板橋区)	印刷材料 機能製品	印刷インキ 生産設備、 他	2,959	1,110	722	2,161 (45)	1	6,954	349
千葉工場 (千葉県市原市)	工業材料 電子情報材料	合成樹脂生 産設備、他	5,162	6,482	834	2,005 (435)	317	14,800	570
吹田工場 (大阪府吹田市)	印刷材料 機能製品	着色剤生産 設備、他	2,041	2,450	518	212 (76)	-	5,221	271
堺工場 (大阪府高石市)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	3,543	2,857	683	1,584 (199)	-	8,667	308
鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖町)	印刷材料 工業材料	有機顔料生 産設備、他	4,505	5,985	278	2,848 (668)	-	13,616	295
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	機能製品 電子情報材料	光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設 備、他	5,111	2,878	617	1,779 (79)	5	10,389	306
本社(本店事務取扱所) (東京都中央区、千代田区)	印刷材料 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他 全社	その他設備	5,587	630	246	10,298 (182)	80	16,840	1,030
大阪支店 (大阪府中央区)	印刷材料 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他	その他設備	82	94	9	-	-	186	208

(注) 本社(本店事務取扱所)には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
星光PMC(株) 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	工業材料	製紙用薬品 生産設備、 他	2,645	1,186	257	3,679 (147)	1	7,768	282
星光ポリマー(株) 播磨工場、他 (兵庫県加古郡播磨町、他)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	1,364	1,165	62	2,044 (53)	5	4,640	140
北日本ディック(株) 北海道工場、他 (北海道苫小牧市、他)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	984	372	18	686 (65)	1	2,061	59
新ディック化工(株) 本社工場、他 (滋賀県湖南市、他)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	1,006	498	62	793 (43)	-	2,359	148
日本ブラバレット(株) 上田工場、他 (長野県上田市、他)	機能製品	プラスチック 成形品生 産設備、他	2,289	1,688	102	1,465 (132)	138	5,682	99
ディーアイシー・イーピー (株) 鹿島工場、他 (茨城県鹿島郡神栖町、他)	電子情報材料	PPSポリ マ生産設 備、他	204	2,275	39	-	13	2,531	60
(株)ルネサンス 両国スポーツクラブ、他 (東京都墨田区、他)	その他	フィットネ スクラブ施 設、他	5,006	185	512	539 (6)	4	6,246	759

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
Sun Chemical Group B.V. (Weesp, Holland)	印刷材料	印刷インキ 生産設備、 他	44,536	43,661	7,274	14,265 (5,693)	6,261	115,997	11,690
南通迪愛生色料有限公司 (南通, 中国)	印刷材料	有機顔料生 産設備、他	1,256	2,877	41	-	7	4,181	215

(注) Sun Chemical Group B.V.の数値は各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、事業再構築に基づくスクラップアンドビルドの実施と、今後の生産計画、需要予測、利益を総合的に勘案し、設備投資計画を策定している。設備投資計画は、原則として連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	平成18年度投資予定額 (百万円)	資金調達方法
小牧工場	愛知県小牧市	その他	フィルム塗工製造設備新設	1,305	自己資金及び借入金
館林工場	群馬県館林市	機能製品	機能性光学材料生産設備増設	714	自己資金及び借入金

連結子会社

会社名	設備の新設地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	平成18年度投資予定額 (百万円)	資金調達方法
星光PMC(株)	張家港 中国	工業材料	製紙用薬品工場新設	1,425	自己資金及び借入金
日本プラパレット(株)	長野県上田市	機能製品	生産設備更新	500	自己資金及び借入金

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はない。

(3) 除却

重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	792,872,048	792,872,048	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	792,872,048	792,872,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年3月31日 (注)	-	792,872	-	82,423	55	80,022

(注) ロディック(株)との合併に伴う増加(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	96	40	583	285	18	40,107	41,129	-
所有株式数(単元)	-	316,526	3,422	158,944	185,990	39	124,683	789,604	3,268,048
所有株式数の割合 (%)	-	40.09	0.43	20.13	23.55	0.01	15.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式749,255株は、「個人その他」に749単元、「単元未満株式の状況」に255株含めて記載している。
 なお、自己株式749,255株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は744,255株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式22,000株は、「その他の法人」に22単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	52,924	6.68
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,635	6.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,610	5.63
大日製罐株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	42,561	5.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	35,000	4.41
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,945	2.89
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	18,203	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	17,789	2.24
エイチエスピーシー ファン ド サービスィズ スパーク ス アセット マネジメント コーポレイテッド	1 クイーンズ ロード セントラル 香 港	16,042	2.02
計	-	329,989	41.62

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	20,216千株	年金信託	16,133千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	8,810千株	年金信託	15,450千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	4,310千株		

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者である他3社から、平成18年5月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ト ラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、 ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	477	0.06
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	英国WC 2 E 9 HN、ロンドン、ベッド フォード・ストリート 25	38,047	4.80
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、 ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	11,157	1.41
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ	スイス国、ジュネーブ 1201、プラス・ デ・ベルグ 3	3,650	0.46
計	-	53,331	6.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 744,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,860,000	788,860	-
単元未満株式	普通株式 3,268,048	-	-
発行済株式総数	792,872,048	-	-
総株主の議決権	-	788,860	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本インキ化学工業(株)	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	744,000	-	744,000	0.09
計	-	744,000	-	744,000	0.09

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針としている。

内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用することとしている。

なお、会社法施行後の当社の配当方針については、中間期末日と期末日を基準日とした年2回の配当を継続する予定である。

当事業年度の利益配当は、当期の業績を総合的に勘案し、1株当たり4円とする。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	368	291	256	316	540
最低(円)	161	171	176	223	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	376	442	522	532	540	469
最低(円)	327	345	428	462	449	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

平成18年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小江 紘司	昭和19年2月23日生	昭和45年11月 九州大学生産科学研究所入所 昭和54年1月 同大学生産科学研究所講師 昭和56年3月 当社入社 平成6年3月 印刷材料技術本部長 平成11年4月 コダックポリクロームグラフィックス(株)バイスプレジデント 平成12年6月 当社取締役 技術部管掌役員補佐 平成14年6月 常務取締役 印刷材料事業部門長 平成15年6月 専務取締役 印刷材料事業部門長 平成16年4月 専務取締役 社長補佐 同 年6月 代表取締役 取締役社長(現)	72
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 経営 戦略部門、IR 委員会、新加飾 システム本部担 当	杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年9月 経営企画室長 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年4月 常務取締役 経営戦略部門、 IR委員会担当 同 年5月 (有)DICインベストメンツ・ジャパ ン代表取締役(現) 同 年6月 専務取締役 経営戦略部門、 IR委員会担当 平成17年4月 専務取締役 経営戦略部門、技 術・生産部門、IR委員会担当 平成18年4月 専務取締役 経営戦略部門、I R委員会、新加飾システム本部 担当 同 年6月 代表取締役 取締役副社長 社 長補佐 経営戦略部門、IR委 員会、新加飾システム本部担当 (現)	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・生産部門 担当 R & D本 部長	江原 俊治	昭和20年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 ポリマ添加剤事業部長 平成14年4月 機能製品事業部門長補佐 ポリマ添加剤事業部長 平成15年4月 機能製品事業部門長 同 年6月 取締役 機能製品事業部門長 平成16年4月 取締役 電子情報材料事業部門 長 平成17年6月 常務取締役 電子情報材料事業 部門長 平成18年4月 常務取締役 技術・生産部門担 当 R & D本部長(現)	20
常務取締役	大阪支社長 大阪支店長	唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京U FJ銀行)入行 平成11年6月 同行取締役 平成13年6月 ㈱丸の内よろず代表取締役 同社取締役社長 平成15年6月 当社取締役 機能製品事業部門 長補佐 平成16年4月 取締役 大阪支社長 大阪支店 長 平成18年6月 常務取締役 大阪支社長 大阪 支店長(現)	22
常務取締役	財務・経理部門 担当	青柳 良一	昭和19年4月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年4月 印刷材料企画管理部長 平成15年4月 印刷材料事業部門長補佐 印刷材料企画管理部長 平成16年4月 財務・経理部門担当補佐 同 年6月 取締役 財務・経理部門担当 平成18年6月 常務取締役 財務・経理部門 担当(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	工業材料事業部門長	小林 辰雄	昭和19年10月31日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年12月 石化事業部長 平成15年4月 資材部長 平成16年6月 執行役員 資材部長 平成17年4月 執行役員 工業材料事業部門長 同年6月 取締役 工業材料事業部門長 (現)	21
取締役	迪愛生投資有限公司董事長	東郷 洋次	昭和18年10月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年10月 金属インキ事業部副事業部長 平成13年8月 グラビアインキ事業部長 平成16年6月 執行役員 グラビアインキ事業部長 平成17年4月 執行役員 同年同月 迪愛生投資有限公司董事長 (現) 同年6月 取締役(現)	20
取締役	電子情報材料事業部門長	相楽 政彦	昭和19年11月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 産業資材本部長 平成13年4月 産業資材事業部長 平成15年4月 包装資材事業部門長補佐 産業資材事業部長 平成16年4月 機能製品事業部門副部門長 産業資材事業部長 同年6月 執行役員 機能製品事業部門副部門長 産業資材事業部長 平成17年4月 執行役員 関連事業・購買物流部門長 同年6月 取締役 関連事業・購買物流部門長 平成18年4月 取締役 電子情報材料事業部門長(現)	15
取締役	事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部、リスクマネジメント委員会担当	中島 正司	昭和22年1月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 人事部長 平成16年6月 執行役員 人事部長 平成17年4月 執行役員 事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部、リスクマネジメント委員会担当 同年6月 取締役 事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部、リスクマネジメント委員会担当(現)	15
取締役	機能製品事業部門長	伊藤 晴彦	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 石化事業部副事業部長 平成14年4月 タック事業部長 平成17年4月 機能製品事業部門長 同年6月 取締役 機能製品事業部門長 (現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	印刷材料事業部 門長	須貝 敏弘	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 インキ機材事業部長 平成16年4月 印刷材料事業部門副部門長 印 刷材料企画管理部長 同 年6月 執行役員 印刷材料事業部門副 部門長 印刷材料企画管理部長 平成17年4月 執行役員 印刷材料事業部門副 部門長 平成18年4月 執行役員 印刷材料事業部門長 同 年6月 取締役 印刷材料事業部門長 (現)	15
取締役	関連事業・購買 物流部門長	宮崎 泰史	昭和25年9月5日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほコー ポレート銀行) 入行 平成12年5月 同行国際部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行 役員 大手町営業第六部長 平成15年3月 同行常務執行役員 アジア地域 統括役員 平成18年4月 当社顧問 同 年6月 取締役 関連事業・購買物流部 門長(現)	10
監査役(常勤)		小山 雄一	昭和19年9月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年5月 総合調整室長 平成10年6月 秘書室長 平成11年1月 総務部長 平成15年4月 東京工場長 平成16年6月 監査役(現)	47
監査役(常勤)		安部 静彦	昭和22年9月1日生	昭和46年7月 当社入社 平成11年1月 経理部長 平成13年12月 経理部門管掌役員付 Reichhold, Inc. 出向 平成16年4月 監査役室付 同 年6月 監査役(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		黒須 賢	昭和33年7月24日生	昭和58年12月 カリフォルニア州弁護士登録 平成5年10月 外国法事務弁護士登録(第一東京弁護士会) 同 年11月 グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所パートナー、同東京事務所(外国法事務弁護士事務所、以下同じ。)マネージング・パートナー 平成12年7月 スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシーLLP法律事務所(グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所と合併)パートナー(現)、同東京事務所マネージング・パートナー 平成13年4月 スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシーLLP法律事務所東京事務所(現スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所)アジア地域統括パートナー(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	-
監査役		中野 憲一	昭和27年7月14日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 昭和60年4月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和64年1月 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)パートナー(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	-
計					351

(注) 1 監査役黒須賢及び中野憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中田 直茂	昭和45年12月2日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成14年8月 ニューヨーク州弁護士登録 同 年同月 北星法律事務所入所(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえている。

当社は、健全かつ効率的な経営を推進するため、平成15年7月から、「コンプライアンス・プログラム」と「リスク管理」を一体的に運用する「リスクマネジメント」を「内部統制」として整備しており、当社グループ全体に適用している。

当社のリスクマネジメントは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を高め企業価値の向上を追求する積極的な仕組みである。

当社は、社外の弁護士2名を社外監査役として選任し、経営の監視が十分に機能する体制を整え、監査役設置会社として株主の付託に十分応えられると判断している。

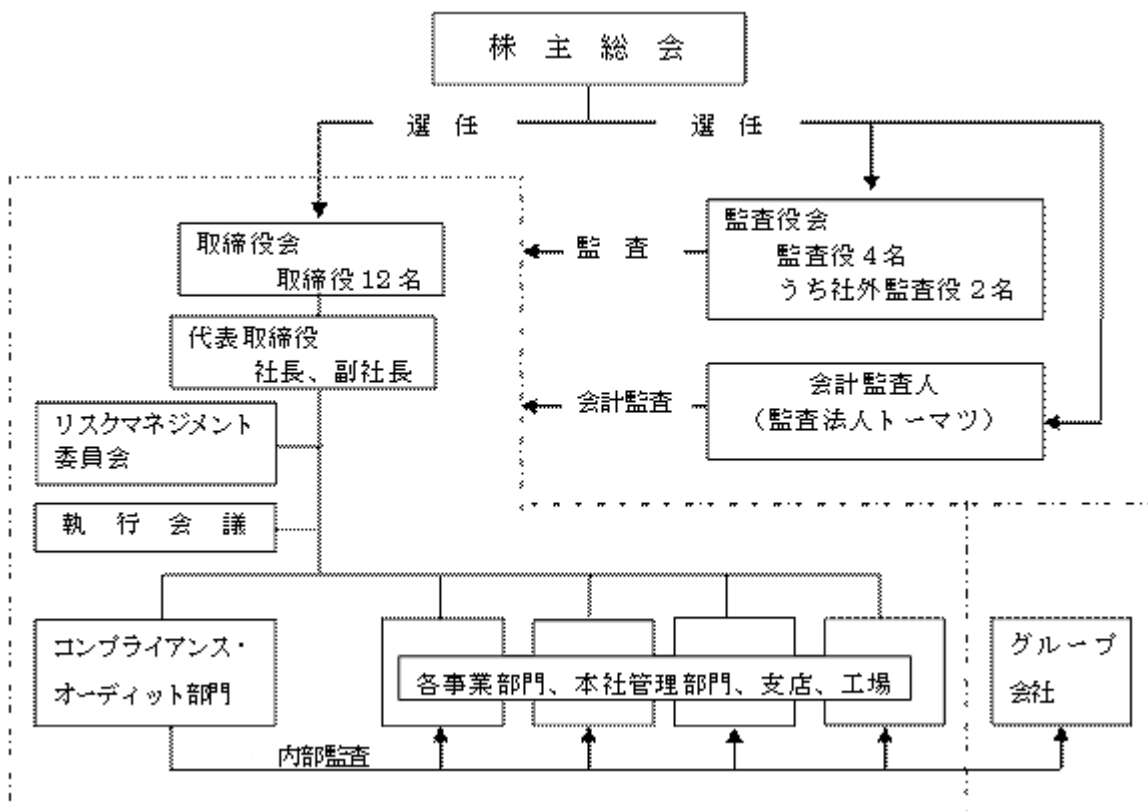
2. 当社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役制度を採用している。

取締役は、当社が展開する多様な市場・顧客のニーズに対応するため、全員が業務執行取締役である。

(2) 当社の機関とその内容



取締役会

取締役会は、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

当社は、取締役会の機動性を高めるために原則として月2回開催している。

執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議・決定機関として原則として月2回開催している。当会議には、監査の一環として監査役が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、社長の下に設置され、当社及び当社グループのリスクマネジメント推進と監視を実施している。構成メンバーは、管理部門、事業部門の担当役員及び社外の弁護士からなり、法務部等が事務局として設置されている。開催の頻度は、概ね3ヵ月に1回である。リスクマネジメント推進組織として、リスクマネジメント担当役員並びに事業部門、事業部、事業所及びグループ会社毎にリスクマネジメント担当責任者を設置している。

監査役会・監査役

監査役会は、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であり、直近事業年度で16回開催されている。監査役会においては、監査計画、監査方針等について審議、決議するほか、各監査役から監査実施結果について報告されている。監査役は、取締役会、執行会議、リスクマネジメント委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定例的に意見交換を行い、取締役、執行役員及び使用人から業務遂行状況を聴取している。

当社は世界に事業を展開する企業であることから、国際的、多角的な観点での当社及び当社グループの経営に対する監査機能の強化を図るため、平成15年6月に外国法事務弁護士である黒須賢氏が、また、平成17年6月に弁護士である中野憲一氏が社外監査役に就任している。なお、当社は、当該社外監査役が所属する各法律事務所に対して、一部の法律事務を委託している。

コンプライアンス・オーディット部門

当社は、社長直轄のコンプライアンス・オーディット部門（監査部及びレスポンシブルケア部で構成）を設置し、当社及び当社グループにおけるリスクマネジメント体制の運用状況の監査を含む内部監査を実施している。

会計監査人

会計監査人には、監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、天野太道、平野満の両氏である。監査業務にかかわる補助者は、公認会計士10人、会計士補8人、その他4人である。

なお、監査役監査、会計監査人監査、コンプライアンス・オーディット部門による内部監査は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。また、それぞれの監査に当たっては、グループ会社監査役と連携して活動している。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 内部統制に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、「コンプライアンス・プログラム」と「リスク管理」を一体的に運用する「リスクマネジメント」を「内部統制」として整備している。

「リスクマネジメント」を「当社及び当社グループの企業価値を向上していくために、会社が経営を行っていく上で、事業に関連する内外の様々なリスク（コンプライアンス関係を含む）を適切に管理するプロセス」ととらえている。

「コンプライアンス・プログラム」を「公正・透明な事業活動によって、顧客、株主（投資家）、社員、地域社会、国等の信頼・期待に応え、社内外から信頼される会社にするための自律的、継続的な仕組み」ととらえている。

「リスク管理」を「事業活動（すなわち利益機会の追求）に当たり、その過程で発生し得るリスクを把握し、これに一早く対応し、リスク軽減のためのコストを最適に組み合わせることで、企業価値（事業価値）を最大化させていく自律的、継続的な仕組み」ととらえている。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の内容

コンプライアンス行動規範の遵守

当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人のコンプライアンスの徹底のため、コンプライアンス・プログラムに基づいた共通の「コンプライアンス行動規範」を制定し、同行動規範を周知徹底している。

財務報告の信頼性の確保

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「経理規程」を制定し、同規程に従って業務を遂行し、モニタリングを実施することとしている。また、当社グループにおいても、当社と同様に「経理規程」を制定し業務を遂行し、海外の当社グループについては、当社及び地域持株会社が共同してオーディットチームを編成し、モニタリングを実施し、その結果を当社の社長に報告することとしている。

リスク管理

当社及び当社グループにおけるリスク管理のため、「リスクマネジメント委員会」において経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識・評価し、毎年12月に翌年度の全社リスクマネジメント方針案を策定し、当社の社長に報告している。社長は、同方針案に基づき、リスクマネジメント社長方針を策定し、取締役会の承認を受け、当社及び当社グループに伝達している。

職務権限の明確化

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程を制定し、当社の取締役、執行役員及び使用人が適正かつ効率的に職務を執行する体制をとっている。

また、当社グループは、自社の定款または規程に従って、必要事項を当社(株主)に報告している。

経営計画の策定

当社は、経営方針及び経営戦略を実現するため、中期経営計画を策定している。当該経営計画に基づき、各事業部門の年度予算及び予算の実行施策を策定し、事業部門の重要施策及び優先順位を明確化しており、同予算の進捗状況や目標達成度に関する要因分析、今後の実施策及び月次の業績について、取締役会においてそれぞれ報告している。

内部通告制度の確立

当社及び当社グループは、業務遂行上の情報伝達経路から独立した通知経路を確立するため、コンプライアンスに関する内部通告窓口を設置しており、当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、当社の社長、リスクマネジメント委員会、監査役または社外の弁護士に直接通告することができる。

3. 役員報酬の内容

区分		支給額
取締役	株主総会決議に基づく報酬	393百万円
	利益処分による賞与金	130百万円
	株主総会決議に基づく退職慰労金	96百万円
	計	618百万円
監査役	株主総会決議に基づく報酬	79百万円
	利益処分による賞与金	25百万円
	株主総会決議に基づく退職慰労金	10百万円
	計	114百万円
計		733百万円

4. 監査報酬の内容

当社及び当社グループ会社が監査証明業務の対価として監査法人トーマツに支払うべき報酬	129百万円
当社及び当社グループ会社が上記以外で監査法人トーマツに支払うべき報酬	-

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		15,812		13,198	
2.受取手形及び売掛金	(1, 3)	208,160		200,490	
3.たな卸資産	(3)	140,722		139,856	
4.繰延税金資産		6,728		12,295	
5.その他		32,681		52,399	
貸倒引当金		13,077		9,658	
流動資産合計		391,026	39.2	408,580	42.1
固定資産					
(1)有形固定資産	(3)				
1.建物及び構築物		258,404		258,831	
減価償却累計額		131,080	127,324	133,041	125,790
2.機械装置及び運搬具		424,687		405,716	
減価償却累計額		301,299	123,388	300,959	104,757
3.工具、器具及び備品		74,128		68,850	
減価償却累計額		55,674	18,454	53,386	15,464
4.土地			70,999		65,600
5.建設仮勘定			11,916		8,763
有形固定資産計		352,081	35.2	320,374	33.1
(2)無形固定資産					
1.営業権		57,445		62,729	
2.連結調整勘定		794		-	
3.その他		8,948		6,334	
無形固定資産計		67,187	6.7	69,063	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	(2 , 4)	100,702		41,263	
2. 長期貸付金		2,672		21,890	
3. 繰延税金資産		25,080		27,569	
4. その他	(2)	61,476		81,643	
貸倒引当金		1,552		960	
投資その他の資産計		188,378	18.9	171,405	17.7
固定資産合計		607,646	60.8	560,842	57.9
繰延資産					
1. 社債発行費		135		47	
繰延資産合計		135	0.0	47	0.0
資産合計		998,807	100.0	969,469	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(3)	156,153		152,302	
2. 短期借入金	(3)	89,752		122,667	
3. 一年以内に返済する長期借入金	(3)	76,076		42,792	
4. コマーシャルペーパー		6,277		1,626	
5. 一年以内に償還する社債		28,500		36,000	
6. 未払法人税等		12,507		9,629	
7. 繰延税金負債		77		30	
8. 賞与引当金		1,972		3,024	
9. その他		97,225		89,685	
流動負債合計		468,539	46.9	457,755	47.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		100,046		66,000	
2. 長期借入金	(3)	200,463		188,156	
3. 長期未払金		6,487		-	
4. 繰延税金負債		1,754		1,813	
5. 退職給付引当金		27,210		23,311	
6. 事業損失引当金		2,630		-	
7. 連結調整勘定		-		52	
8. その他		30,348		25,496	
固定負債合計		368,938	37.0	304,828	31.5
負債合計		837,477	83.9	762,583	78.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,052	1.7	18,714	1.9
(資本の部)					
資本金	(8)	82,423	8.2	82,423	8.5
資本剰余金		80,022	8.0	80,022	8.2
利益剰余金		42,623	4.3	44,550	4.6
その他有価証券評価差額 金		1,191	0.1	2,697	0.3
最小年金負債調整額	(7)	21,250	2.1	17,101	1.8
為替換算調整勘定		40,598	4.1	4,230	0.4
自己株式	(9)	133	0.0	189	0.0
資本合計		144,278	14.4	188,172	19.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		998,807	100.0	969,469	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,002,883	100.0	1,004,840	100.0	
売上原価			783,162	78.1	788,696	78.5	
売上総利益			219,721	21.9	216,144	21.5	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃・荷造費		18,227			18,074		
2. 従業員給与手当		61,904			62,983		
3. 貸倒引当金繰入額		2,453			482		
4. 賞与引当金繰入額		718			955		
5. 退職給付費用		6,562			6,823		
6. その他	(1)	81,704	171,568	17.1	77,340	166,657	16.6
営業利益			48,153	4.8		49,487	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		793			3,880		
2. 受取配当金		335			568		
3. 為替差益		-			2,751		
4. 持分法による投資利益		9,264			3,082		
5. 匿名組合投資利益		-			1,965		
6. その他		5,057	15,449	1.5	2,668	14,914	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		11,886			9,963		
2. 為替差損		394			-		
3. その他		6,083	18,363	1.8	5,950	15,913	1.6
経常利益			45,239	4.5		48,488	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 資本償還益	(2)	-			26,093		
2. 固定資産売却益	(3)	387			960		
3. 関係会社株式売却益		-			828		
4. 投資有価証券売却益		164			693		
5. 事業売却益	(4)	6,905			388		
6. 退職給付債務減少益	(5)	23,402			-		
7. 関係会社持分変動利益		942	31,800	3.2	-	28,962	2.9
特別損失							
1. 事業売却損	(6)	-			54,242		
2. 関係会社リストラクチャリング費用	(7)	5,029			6,109		
3. 固定資産減損損失	(8)	-			2,958		
4. 固定資産処分損		4,377			1,439		
5. 営業権減損損失	(9)	19,592			-		
6. ゴルフ場事業関連損	(10)	13,693			-		
7. 事業損失引当金繰入額	(11)	2,630			-		
8. 関係会社株式売却損		744			-		
9. 退職給付債務増加額		303	46,368	4.6	-	64,748	6.4
税金等調整前当期純利益			30,671	3.1		12,702	1.3
法人税、住民税及び事業税		15,959			9,984		
法人税等調整額		2,823	18,782	1.9	4,186	5,798	0.6
少数株主利益			1,294	0.1		1,616	0.2
当期純利益			10,595	1.1		5,288	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			80,022		80,022
資本剰余金期末残高			80,022		80,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,705		42,623
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		10,595		5,288	
2. 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		-	10,595	19	5,307
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,170		3,169	
2. 役員賞与		229		211	
3. 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高		278	3,677	-	3,380
利益剰余金期末残高			42,623		44,550

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,671	12,702
減価償却費		41,078	38,617
連結調整勘定償却額		54	78
貸倒引当金の増加(△減少)額		1,450	△3,615
賞与引当金の増加(△減少)額		△147	1,052
受取利息及び受取配当金		△1,128	△4,448
持分法による投資損益		△9,264	△3,082
支払利息		11,886	9,963
固定資産売却損益及び固定資産除却損		3,990	479
固定資産減損損失		—	2,958
投資有価証券売却損益		△164	△693
営業権減損損失		19,592	—
退職給付債務減少益		△23,402	—
資本償還益		—	△26,093
事業売却損益		△6,905	53,854
ゴルフ場事業関連損		13,693	—
事業損失引当金の増加(△減少)額		2,630	—
関係会社持分変動利益		△942	—
売上債権の減少(△増加)額		△4,443	△8,262
たな卸資産の減少(△増加)額		△5,819	△1,873
仕入債務の増加(△減少)額		9,398	2,149
その他		△4,470	△4,538
小計		77,758	69,248
利息及び配当金の受取額		3,454	3,511
利息の支払額		△13,612	△10,802
法人税等の支払額		△10,376	△12,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,224	49,721

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△115	△126
定期預金の払戻による収入		263	6
有形固定資産の取得による支出		△42,113	△37,176
有形固定資産の売却による収入		3,340	7,133
無形固定資産の取得による支出		△1,041	△1,699
無形固定資産の売却による収入		—	52
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△支出)		△416	—
関係会社株式及び出資金の取得による支出		△1,137	△1,050
関係会社株式及び出資金の売却による収入		149	1,169
投資有価証券の取得による支出		△198	△789
投資有価証券の売却及び償還による収入		793	2,113
事業取得による支出		△5,899	△690
事業売却による収入 (△支出)		9,384	△624
リース資産の買取りによる支出		—	△7,512
関連会社の資本の償還による収入		—	34,951
長期貸付金の回収による収入		—	3,896
その他		△4,564	△1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,554	△2,093

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減		17,819	26,451
コマーシャルペーパー の純増減		△3,157	△4,672
長期借入れによる収入		35,413	73,229
長期借入金の返済によ る支出		△52,984	△121,693
社債の発行による収入		15,000	5,000
社債の償還による支出		△35,465	△31,563
少数株主への株式の発 行による収入		2,231	—
配当金の支払額		△3,170	△3,169
少数株主への配当金の 支払額		△663	△726
自己株式の純増減額		△46	△56
その他		△735	2,007
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△25,757	△55,192
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△1,135	4,899
V 現金及び現金同等物の減 少額		△11,222	△2,665
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		26,800	15,578
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	(※1)	15,578	12,913

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 226社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、会社の設立等により、(有)DICインベストメンツ・ジャパン他14社を新たに連結子会社に加えた。また、(有)天ヶ代ゴルフ倶楽部他10社は、吸収合併等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 CST Grafiska AB</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 193社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、会社の設立等により、DIC (Vietnam) Co., Ltd. 他12社を新たに連結子会社に加えた。また、Reichhold Investments B.V. 他45社は、株式売却等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 Rohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 41社 主要な会社名 日本バイリーン(株) なお、会社の設立により、サンディック(株)他1社を新たに持分法適用会社に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であったSinclair S.A. 他2社は、吸収合併等により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（CST Grafiska AB他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 34社 主要な会社名 日本バイリーン(株) なお、会社の設立により、Verigard, LLCを新たに持分法適用会社に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であったKodak Polychrome Graphics LLC他7社は、資本償還等により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（Rohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd.）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月31日である。 連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日である。 連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 国内連結会社は主として総平均法による低価法を採用している。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 国内連結会社は建物（付属設備を除く。）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社の営業権については、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～8年）で、主として定額法により損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、各国の会計基準によっている。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は55百万円、経常利益は56百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,902百万円減少している。</p> <p>これによる影響については、「セグメント情報」に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～8年）で、主として定額法により損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、各国の会計基準によっている。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は平成16年10月1日をもって、従来の退職金・年金制度からポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>④事業損失引当金</p> <p>当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、当連結会計年度末日現在において合理的に見積もり可能な金額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>国内連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、在外連結子会社は、各国の会計基準に従った処理を行っている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p>	<p>_____</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、当社の指導のもと、各社ごとに取引を実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理については主として税抜方式を採用しており、当連結会計年度末における未払消費税等の金額を、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は1,968百万円)は、重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「匿名組合投資利益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名組合投資利益」の金額は1,497百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「長期貸付金の回収による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」の金額は、29百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1	この他、売掛債権流動化による譲渡額73,911百万円がある。	※1	この他、売掛債権流動化による譲渡額69,822百万円がある。
※2	非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 株式 84,023百万円 出資金 1,012百万円	※2	非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 株式 22,140百万円 出資金 1,159百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,409百万円 たな卸資産 1,059百万円 建物及び構築物 1,818百万円 機械装置及び運搬具 842百万円 工具、器具及び備品 42百万円 土地 2,048百万円 建設仮勘定 37百万円 <hr/> 計 8,255百万円 担保付債務 買掛金 288百万円 短期借入金 1,413百万円 長期借入金 1,050百万円 <hr/> 計 2,751百万円	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,842百万円 たな卸資産 1,264百万円 建物及び構築物 1,791百万円 機械装置及び運搬具 919百万円 工具、器具及び備品 60百万円 土地 2,202百万円 <hr/> 計 9,078百万円 担保付債務 短期借入金 118百万円 一年以内に返済する長期借入金 584百万円 借入金 長期借入金 726百万円 <hr/> 計 1,428百万円
※4	投資有価証券には消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,146百万円が含まれている。	※4	投資有価証券には消費貸借契約に基づく貸付有価証券3,756百万円が含まれている。

前連結会計年度			当連結会計年度		
5 次のとおり債務の保証を行っている。			5 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証者名	金額 (百万円)	内容	被保証者名	金額 (百万円)	内容
Kodak Polychrome Graphics LLC	6,905	リース契約に係る保証債務 3,988 金融機関借入に伴う保証債務 2,918	愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,446	金融機関借入に伴う保証債務
愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co., Ltd.)	1,910	金融機関借入に伴う保証債務	江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	723	金融機関借入に伴う保証債務
ディック・マンローランド(株)	1,280	金融機関借入等に伴う保証債務	ディック・マンローランド(株)	638	金融機関借入等に伴う保証債務
江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co., Ltd.)	849	金融機関借入に伴う保証債務	その他24社他	4,253	金融機関借入に伴う保証債務 4,207 金融機関借入等に伴う保証債務 6 金融機関借入に伴う保証予約 40
無錫迪愛生環氧有限公司 (Wuxi DIC Epoxy Co., Ltd.)	373	金融機関借入に伴う保証債務	計	7,060	保証債務 7,020 保証予約 40
その他35社他	4,289	金融機関借入等に伴う保証債務 4,236 金融機関借入に伴う保証予約 53			
計	15,606	保証債務 15,553 保証予約 53			
上記のうち主な外貨保証額			上記のうち主な外貨保証額		
US\$	66,265千	6,905百万円	Won	18,000,000千	2,169百万円
Won	26,000,000千	2,759	その他	RMB55,736千他	822
その他	RMB28,734千他	386	合計		2,991
合計		10,050			
その他35社のうち31社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。			その他18社のうち13社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。		
6	受取手形割引高	765百万円	6	受取手形割引高	816百万円
	受取手形裏書譲渡高	34百万円		受取手形裏書譲渡高	7百万円
※7	米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第87号に従って計上した最小年金負債である。		※7	同左	
※8	当社の発行済株式総数は、普通株式792,872,048株である。		※8	同左	
※9	当社が保有する自己株式の数は、普通株式600,518株である。		※9	当社が保有する自己株式の数は、普通株式744,255株である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>※1 当期に発生した研究開発費の総額は15,916百万円である。</p> <p>—————</p>	<p>※1 当期に発生した研究開発費の総額は14,882百万円である。</p> <p>※2 印刷関連材料事業を営む関連会社から出資分の資本償還を受けたものである。</p>																
<p>※3 海外における遊休固定資産売却益289百万円他である。</p>	<p>※3 当社における土地売却益622百万円他である。</p>																
<p>※4 当社における農業事業他の売却によるものである。</p>	<p>※4 当社における人工肺事業の売却によるものである。</p>																
<p>※5 当社及び一部の国内連結子会社における退職金・年金制度の移行に伴うものである。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※6 合成樹脂事業を営む連結子会社の株式を売却したことによるものである。</p>																
<p>※7 海外における印刷インキ及び合成樹脂事業の再編に伴うものである。</p> <p>—————</p>	<p>※7 同左</p> <p>※8 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																
	<table border="1" data-bbox="791 815 1337 1077"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>群馬県館林市、他</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産他</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都台東区、他</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,140	貸貸用資産他	土地、建物、その他	東京都台東区、他	818	合計			2,958
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休資産	土地、建物、その他	群馬県館林市、他	2,140														
貸貸用資産他	土地、建物、その他	東京都台東区、他	818														
合計			2,958														
	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>貸貸用資産他については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p>																
	<p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="922 1503 1246 1682"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	2,566	建物	299	その他	93	合計	2,958						
種類	金額(百万円)																
土地	2,566																
建物	299																
その他	93																
合計	2,958																

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。</p> <p>賃貸用資産他の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見込額を6.0%~8.0%で割引いて算定した。</p>
※9 米国会計基準が適用される子会社が、米国財務会計基準書 (SFAS) 第142号に基づく減損テストの結果に従って、欧米の合成樹脂事業に係る営業権を減損したものである。	_____
※10 ゴルフ場事業を営む子会社を吸収合併した際に発生した、被合併会社の資産の時価評価に伴う損失である。	_____
※11 当社の連結子会社が使用する本社ビルに関連し、将来予想される損失の発生に備えて計上した引当金の繰入額である。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,812</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△234</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,578</td> </tr> </table> <p>_____</p>	現金及び預金勘定	15,812	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△234	現金及び現金同等物	15,578	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,198</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△285</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,913</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりライヒホールドグループが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>36,836</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>53,242</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>90,078</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>62,607</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>19,664</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>82,271</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,198	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285	現金及び現金同等物	12,913	流動資産	36,836	固定資産	53,242	資産合計	90,078	流動負債	62,607	固定負債	19,664	負債合計	82,271
現金及び預金勘定	15,812																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△234																								
現金及び現金同等物	15,578																								
現金及び預金勘定	13,198																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285																								
現金及び現金同等物	12,913																								
流動資産	36,836																								
固定資産	53,242																								
資産合計	90,078																								
流動負債	62,607																								
固定負債	19,664																								
負債合計	82,271																								

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) 借手側					(1) 借手側					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	9,711	6,835	373	16,919	取得価額相当額	9,568	6,539	400	16,507	
減価償却累計額相当額	4,870	3,462	157	8,489	減価償却累計額相当額	5,628	3,336	185	9,149	
期末残高相当額	4,841	3,373	216	8,430	減損損失累計額相当額	8	5	—	13	
					期末残高相当額	3,932	3,198	215	7,345	
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
	一年以内		3,085百万円		一年以内		2,995百万円			
	一年超		5,111百万円		一年超		4,213百万円			
	合計		8,196百万円		合計		7,208百万円			
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					リース資産減損勘定の残高					
	支払リース料		3,079百万円		リース資産減損勘定の取崩額		5百万円			
	減価償却費相当額		2,877百万円		減価償却費相当額		3,067百万円			
	支払利息相当額		183百万円		支払利息相当額		180百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						支払リース料		3,305百万円		
⑤ 利息相当額の算定方法					リース資産減損勘定の取崩額					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						リース資産減損勘定の取崩額		5百万円		
						減価償却費相当額		3,067百万円		
						支払利息相当額		180百万円		
						減損損失		13百万円		
					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					
					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>② 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">19,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,059百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935百万円</td> </tr> </table>	一年以内	25百万円	一年超	12百万円	合計	37百万円	未経過リース料		一年以内	4,103百万円	一年超	19,956百万円	合計	24,059百万円	未経過リース料		一年以内	293百万円	一年超	642百万円	合計	935百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>② 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">21,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,202百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,543百万円</td> </tr> </table>	一年以内	33百万円	一年超	26百万円	合計	59百万円	未経過リース料		一年以内	4,083百万円	一年超	21,119百万円	合計	25,202百万円	未経過リース料		一年以内	618百万円	一年超	2,925百万円	合計	3,543百万円
一年以内	25百万円																																												
一年超	12百万円																																												
合計	37百万円																																												
未経過リース料																																													
一年以内	4,103百万円																																												
一年超	19,956百万円																																												
合計	24,059百万円																																												
未経過リース料																																													
一年以内	293百万円																																												
一年超	642百万円																																												
合計	935百万円																																												
一年以内	33百万円																																												
一年超	26百万円																																												
合計	59百万円																																												
未経過リース料																																													
一年以内	4,083百万円																																												
一年超	21,119百万円																																												
合計	25,202百万円																																												
未経過リース料																																													
一年以内	618百万円																																												
一年超	2,925百万円																																												
合計	3,543百万円																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
金融債他	1	1	0	2	2	0
小計	1	1	0	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
金融債他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	0	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,998	8,299	2,301	5,380	10,283	4,903
小計	5,998	8,299	2,301	5,380	10,283	4,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	903	766	△137	578	402	△176
小計	903	766	△137	578	402	△176
合計	6,901	9,065	2,164	5,958	10,685	4,727

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
793	164	—	2,065	685	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7,588	8,414
その他	25	22

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	2	10	7	—	2	10	4	—
合計	2	10	7	—	2	10	4	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用している。上記以外の、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、当社の指導のもと、各社ごとに取引を実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。 当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。 取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。 連結子会社については、当社の指導のもと、各社ごとに取引を実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。 取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。 連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	121,178	114,313
ロ. 年金資産	104,623	85,865
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,555	28,448
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	1,010
ホ. 未認識数理計算上の差異	25,199	37,525
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	1,677
ト. 最小年金負債認識額(注)2	-	27,491
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	8,644	15,727
リ. 前払年金費用	11,846	8,281
又. 退職給付引当金(チ-リ)	3,202	24,008

(注)1.一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.米国会計基準が適用される在外連結子会社において計上された最小年金負債である。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	122,057	106,551
ロ. 年金資産	129,495	78,683
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,438	27,868
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	962
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,873	32,295
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	1,264
ト. 最小年金負債認識額(注)2	-	25,094
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	10,311	18,441
リ. 前払年金費用	13,204	1,977
又. 退職給付引当金(チ-リ)	2,893	20,418

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において計上された最小年金負債である。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	3,664	3,186
ロ. 利息費用	2,917	5,951
ハ. 期待運用収益	3,242	6,519
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	190
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,199	1,646
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	189
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,538	4,643
チ. 退職給付債務減少益	23,402	-
リ. 退職給付債務増加額	303	-
又. 計(ト+チ+リ)	17,561	4,643

当連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	3,660	3,073
ロ. 利息費用	2,358	5,054
ハ. 期待運用収益	2,680	5,323
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	143
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,315	1,302
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	128
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,653	4,377

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.0%～2.1%	4.8%～9.7%
ハ. 期待運用収益率	2.3%～4.0%	4.4%～9.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年～8年	6年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～16年	5年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.0%～2.1%	4.0%～6.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%～4.0%	4.1%～9.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年～8年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～16年	5年～15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	有形固定資産		有形固定資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	リストラクチャリング費用		リストラクチャリング費用
	未実現利益		未実現利益
	事業損失引当金		繰越欠損金
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		有形固定資産
	有形固定資産		退職給付信託設定益
	退職給付信託設定益		その他繰延収益
	その他繰延収益		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産		流動資産 - 繰延税金資産
	固定資産 - 繰延税金資産		固定資産 - 繰延税金資産
	流動負債 - 繰延税金負債		流動負債 - 繰延税金負債
	固定負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の計上による影響 13.3%</p> <p>損金に算入されない営業権の減損による影響 22.3%</p> <p>連結子会社の法定実効税率差による影響 15.3%</p> <p>持分法による投資損益 7.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>受取配当金消去の影響 6.4%</p> <p>受取配当金等益金不算入の項目 2.5%</p> <p>間接外国税額控除の影響 2.5%</p> <p>住民税均等割等の影響 3.6%</p> <p>関係会社持分変動利益 1.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の計上による影響 137.9%</p> <p>連結子会社の売却に伴う過年度留保損失等の実現による影響 103.6%</p> <p>連結子会社の法定実効税率差による影響 20.2%</p> <p>持分法による投資損益 8.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 16.0%</p> <p>受取配当金消去の影響 13.0%</p> <p>受取配当金等益金不算入の項目 44.7%</p> <p>外国税額控除限度超過額等 8.2%</p> <p>住民税均等割等の影響 7.0%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.6%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	印刷材料 (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	527,172	249,866	140,908	37,628	47,309	1,002,883	-	1,002,883
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,194	17,627	1,871	148	7	21,847	21,847	-
計	529,366	267,493	142,779	37,776	47,316	1,024,730	21,847	1,002,883
営業費用	492,220	262,677	137,363	34,530	44,611	971,401	16,671	954,730
営業利益	37,146	4,816	5,416	3,246	2,705	53,329	5,176	48,153
. 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	527,953	240,778	114,312	36,361	47,779	967,183	31,624	998,807
減価償却費	19,954	11,584	5,012	2,028	1,653	40,231	901	41,132
資本的支出	21,533	12,686	6,246	2,270	2,574	45,309	420	45,729

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	印刷材料 （百万円）	工業材料 （百万円）	機能製品 （百万円）	電子情報 材料 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	547,210	221,794	140,282	42,950	52,604	1,004,840	-	1,004,840
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,179	16,971	1,746	214	-	21,110	21,110	-
計	549,389	238,765	142,028	43,164	52,604	1,025,950	21,110	1,004,840
営業費用	516,721	228,154	136,822	39,063	51,038	971,798	16,445	955,353
営業利益	32,668	10,611	5,206	4,101	1,566	54,152	4,665	49,487
・資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	549,170	156,279	113,819	40,061	52,800	912,129	57,340	969,469
減価償却費	19,525	9,460	4,990	2,292	1,515	37,782	835	38,617
減損損失	352	713	407	110	335	1,917	1,041	2,958
資本的支出	19,800	11,097	4,964	2,773	2,092	40,726	1,390	42,116

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....製品の需要用途等の類似性を考慮して区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

印刷材料.....印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料

工業材料.....合成樹脂、合成樹脂関連製品、ポリマ添加剤

機能製品.....合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、塗装剤、粘着製品、
プラスチック成形品

電子情報材料.....記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック

その他.....ヘルスケア食品、その他

- 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,784百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
- 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
- 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,383百万円であり、その主なものは当社の財務部で運用している余資運用資金、当社の総合研究所の資産及び当社の繰延税金資産である。
- 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,628百万円であり、その主なものは貸付金、繰延税金資産及び当社の総合研究所の資産である。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の各セグメントの営業費用に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	417,729	237,047	260,455	87,652	1,002,883	-	1,002,883
(2) セグメント間の内部売上高	27,051	645	697	5,854	34,247	34,247	-
計	444,780	237,692	261,152	93,506	1,037,130	34,247	1,002,883
営業費用	421,847	228,215	245,928	87,547	983,537	28,807	954,730
営業利益	22,933	9,477	15,224	5,959	53,593	5,440	48,153
. 資産	378,933	264,767	258,044	72,820	974,564	24,243	998,807

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	422,536	222,832	260,768	98,704	1,004,840	-	1,004,840
(2) セグメント間の内部売上高	24,705	991	841	7,034	33,571	33,571	-
計	447,241	223,823	261,609	105,738	1,038,411	33,571	1,004,840
営業費用	424,419	214,225	245,509	100,172	984,325	28,972	955,353
営業利益	22,822	9,598	16,100	5,566	54,086	4,599	49,487
. 資産	376,447	193,739	249,972	89,840	909,998	59,471	969,469

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

その他.....中国、タイ、マレーシア、インド

2. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,784百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
3. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,685百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,383百万円であり、その主なものは当社の財務部で運用している余資運用資金、当社の総合研究所の資産及び当社の繰延税金資産である。
5. 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,628百万円であり、その主なものは貸付金、繰延税金資産及び当社の総合研究所の資産である。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の各セグメントの営業費用に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米州	欧州	その他	計
. 海外売上高(百万円)	237,388	261,003	105,926	604,317
. 連結売上高(百万円)				1,002,883
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	26.0	10.6	60.3

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	その他	計
. 海外売上高(百万円)	223,263	261,680	118,760	603,703
. 連結売上高(百万円)				1,004,840
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	26.0	11.9	60.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

その他.....中国、タイ、マレーシア、インド

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	181円86銭	1株当たり純資産額	237円33銭
1株当たり当期純利益金額	13円12銭	1株当たり当期純利益金額	6円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	10,595	5,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	197	176
(うち利益処分による役員賞与金)	(197)	(176)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,398	5,112
期中平均株式数(千株)	792,372	792,202

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当社の100%出資子会社サンケミカル(Sun Chemical、米国)は、平成17年4月1日(現地時間)、同社とイーストマン・コダックカンパニー(Eastman Kodak Company、米国)との折半出資による合併会社で、印刷用版材の製造、販売を営むコダックポリクロームグラフィクス(Kodak Polychrome Graphics、以下KPG)から出資分の資本償還を受けた。その概要は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 資本償還の理由 KPGの将来の事業展開に対する両株主の方向性が異なることによるもの2. 償還金額 US\$817百万(US\$317百万：平成17年4月 US\$500百万：平成18年～平成25年分割)3. 資本償還に伴い発生する利益 US\$237百万	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第15回 無担保社債	平成10年 6月11日	5,000	-	-	2.05%	なし	平成17年 6月10日
* 1	第19回 無担保社債 * 4	平成11年 5月12日	30,000	30,000	30,000	1.975%	なし	平成18年 5月12日
* 1	第21回 無担保社債	平成12年 7月28日	20,000	-	-	1.42%	なし	平成17年 7月28日
* 1	第22回 無担保社債	平成14年 10月31日	10,000	10,000	-	1.40%	なし	平成21年 10月30日
* 1	第23回 無担保社債	平成15年 2月28日	4,000	4,000	-	0.99%	なし	平成22年 2月26日
* 1	第24回 無担保社債	平成15年 2月28日	7,000	7,000	-	1.12%	なし	平成22年 2月26日
* 1	第25回 無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	-	0.77%	なし	平成22年 6月3日
* 1	第26回 無担保社債	平成15年 8月29日	10,000	10,000	-	0.96%	なし	平成22年 8月31日
* 1	第27回 無担保社債	平成16年 3月31日	5,000	5,000	-	1.24%	なし	平成23年 3月31日
* 1	第28回 無担保社債	平成16年 6月8日	5,000	5,000	-	0.88%	なし	平成21年 6月8日
* 1	第29回 無担保社債	平成16年 10月20日	5,000	5,000	-	0.94%	なし	平成21年 10月20日
* 1	第30回 無担保社債	平成17年 2月22日	5,000	5,000	-	1.14%	なし	平成24年 2月22日
* 1	第31回 無担保社債	平成17年 5月9日	-	5,000	-	1.08%	なし	平成24年 5月9日
* 1	二一口円建 普通社債 * 5	平成12年 ~ 平成13年	9,000	6,000	6,000	0.67% ~ 0.85%	なし	平成17年 ~ 平成18年
* 2	第2回 無担保社債	平成13年 3月26日	500	-	-	0.78%	なし	平成18年 3月24日
* 3	在外子会社 普通社債 * 4、* 6	平成10年 ~ 平成13年	3,046 (US\$29,232千)	-	-	7.15%	なし	平成20年 12月15日
-	合計	-	128,546	102,000	36,000	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当社

* 2 : 国内子会社 星光PMC(株)

* 3 : Reichhold Finance U.S.A., Inc.

同社は当社の在外子会社であったが、株式の売却により当期中に連結の範囲から除外された。

2. 通貨スワップ及び金利スワップが付された社債に関して、以下のとおり取り扱っている。

* 4 : 表面金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で金利スワップを付しているため、本表の「利率」欄には当社が実質的に負担する社債利息の利率を記載している。

3. * 5 : 当社が発行しているユーロ円建普通社債を一括して記載している。

* 6 : Reichhold Finance U.S.A., Inc.の普通社債を一括して記載している。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36,000	-	-	31,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	89,752	122,667	1.78%	-
1年以内に返済する長期借入金	76,076	42,792	2.17%	-
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	200,463	188,156		平成19年 ~ 平成37年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	6,277	1,626	0.12%	-
その他の流動負債(注) 2	1,155	3,380	0.41%	-
合計	373,723	358,621	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。

2. 投資有価証券の消費貸借契約に基づく「預り金」である。

3. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22,179	38,368	12,324	37,060

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			373		397	
2.受取手形	(2, 3)		12,622		12,470	
3.売掛金	(2, 4)		64,256		58,553	
4.商品			5,443		4,997	
5.製品			16,549		16,804	
6.原材料			6,963		7,759	
7.仕掛品			5,702		5,872	
8.貯蔵品			800		420	
9.前渡金			936		672	
10.前払費用			520		442	
11.繰延税金資産			1,020		3,403	
12.関係会社短期貸付金			16,549		19,104	
13.未収入金	(2)		20,484		20,999	
14.その他			626		604	
15.貸倒引当金			387		328	
流動資産合計			152,457	21.9	152,168	21.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		89,932		92,020		
減価償却累計額		51,195	38,737	52,879	39,141	
2.構築物		32,932		32,677		
減価償却累計額		25,482	7,450	25,569	7,108	
3.機械及び装置		174,156		172,861		
減価償却累計額		141,512	32,644	142,156	30,704	
4.車両及びその他の陸上運搬具		1,096		1,037		
減価償却累計額		1,016	80	950	87	
5.工具、器具及び備品		31,645		31,152		
減価償却累計額		26,035	5,610	25,861	5,291	
6.土地			41,362		37,748	
7.建設仮勘定			148		434	
有形固定資産計			126,031	18.2	120,513	17.3
(2)無形固定資産						
1.営業権			85		64	
2.特許権			81		42	
3.借地権			39		39	
4.技術提携料			40		17	
5.施設利用権			106		107	
6.電話加入権			78		78	
7.公共施設負担金			524		456	
8.ソフトウェア			885		1,055	
9.その他			74		130	
無形固定資産計			1,911	0.3	1,989	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	(1)	15,219		17,105	
2. 関係会社株式	(1)	60,459		59,341	
3. 出資金		10,631		11,322	
4. 関係会社出資金		291,829		293,688	
5. 長期貸付金		1,037		13,355	
6. 従業員長期貸付金		259		182	
7. 関係会社長期貸付金		2,508		425	
8. 更生債権等		406		340	
9. 長期前払費用		224		281	
10. 前払年金費用		11,757		13,096	
11. 繰延税金資産		7,150		-	
12. 美術品		9,341		9,358	
13. その他		4,134		3,717	
14. 貸倒引当金		791		668	
投資その他の資産計		414,162	59.6	421,542	60.5
固定資産合計		542,104	78.1	544,044	78.1
繰延資産					
1. 社債発行費		135		47	
繰延資産合計		135	0.0	47	0.0
資産合計		694,697	100.0	696,259	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	(2)	7,102		6,484	
2. 買掛金	(2)	78,799		78,192	
3. 短期借入金	(2)	60,191		98,519	
4. 一年以内に返済する長期借入金		24,041		37,841	
5. コマーシャルペーパー		6,000		1,000	
6. 一年以内に償還する社債		28,000		36,000	
7. 未払金	(2)	25,200		25,172	
8. 未払法人税等		1,849		314	
9. 未払消費税等		698		247	
10. 未払賞与		3,985		3,122	
11. 賞与引当金		1,145		1,914	
12. 未払費用		1,150		1,227	
13. 前受金		943		361	
14. 預り金		6,214		7,976	
15. 前受収益		32		22	
16. 設備支払手形		40		11	
17. その他		164		92	
流動負債合計		245,553	35.3	298,493	42.9
固定負債					
1. 社債		97,000		66,000	
2. 長期借入金		136,235		130,182	
3. 退職給付引当金		60		49	
4. 役員退職慰労金引当金		341		263	
5. 関係会社事業損失引当金		20,050		3,604	
6. 繰延税金負債		-		273	
7. 預り保証金		8,705		8,380	
8. その他		1		408	
固定負債合計		262,392	37.8	209,159	30.0
負債合計		507,945	73.1	507,652	72.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	(5)		82,423	11.9	82,423	11.8
資本剰余金						
資本準備金		80,022			80,022	
資本剰余金合計			80,022	11.5	80,022	11.5
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 国庫補助金等圧縮積立金		21			19	
(2) 保険差益圧縮積立金		4			3	
(3) 特別償却準備金		42			37	
(4) 収用等圧縮積立金		1,110			1,087	
(5) 買換資産圧縮積立金		9,662			9,149	
(6) 買換資産圧縮特別勘定積立金		24			22	
2. 当期末処分利益		12,593			13,660	
利益剰余金合計			23,457	3.4	23,978	3.5
其他有価証券評価差額金			981	0.1	2,372	0.3
自己株式	(6)		132	0.0	189	0.0
資本合計			186,752	26.9	188,607	27.1
負債及び資本合計			694,697	100.0	696,259	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		241,335		244,525		
2. 商品売上高		127,360		111,866		
3. その他の営業収益		1,506	370,201	2,345	358,737	
売上原価						
1. 製品売上原価						
期首たな卸高		19,621		16,549		
当期製品製造原価		191,262		199,514		
他勘定への振替高	(1)	441		952		
期末たな卸高	(2)	16,549		16,804		
低価法による原材料評価損		27	193,920	156	198,463	
2. 商品売上原価						
期首たな卸高		5,525		5,443		
当期仕入高		110,323		96,019		
他勘定への振替高	(1)	285		179		
期末たな卸高	(2)	5,443	110,119	4,997	96,287	
3. その他の売上原価			-		644	
売上原価合計			304,039		295,395	
売上総利益			66,162	17.9	63,342	17.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 運賃・荷造費		14,077			13,096		
2. 従業員給与手当		12,088			11,131		
3. 賞与引当金繰入額		484			800		
4. 退職給付費用		1,617			1,539		
5. 減価償却費		622			668		
6. 賃借料		3,515			3,523		
7. 通信交通費		2,641			2,584		
8. 研究開発費	(3)	6,737			6,148		
9. 役員退職慰労金引当金 繰入額		111			27		
10. 委託事務費		2,859			2,798		
11. その他		10,927	55,679	15.1	10,629	52,945	14.8
営業利益			10,483	2.8		10,397	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		298			637		
2. 受取配当金	(4)	3,954			3,388		
3. 匿名組合投資利益		1,497			1,965		
4. その他		2,241	7,989	2.2	1,428	7,419	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		1,780			2,146		
2. 社債利息		1,818			1,453		
3. 出向者人件費負担額		1,679			1,398		
4. たな卸資産除却損		840			929		
5. その他		1,760	7,876	2.1	1,703	7,629	2.1
経常利益			10,596	2.9		10,187	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 土地売却益		47			622		
2. 事業売却益	(5)	7,155			388		
3. 関係会社株式売却益	(6)	-			1,081		
4. 投資有価証券売却益		162			409		
5. 退職給付債務減少益	(7)	22,829	30,192	8.2	-	2,500	0.7
特別損失							
1. 固定資産処分損	(8)	1,361			862		
2. 固定資産減損損失	(9)	-			2,778		
3. 関係会社事業損失引当 金繰入額	(10)	19,592			-		
4. 関係会社株式評価損		746			-		
5. ゴルフ場事業関連損	(11)	10,785	32,484	8.9	-	3,640	1.0
税引前当期純利益			8,304	2.2		9,047	2.5
法人税、住民税及び事業 税		1,441			1,115		
法人税等調整額		1,826	3,267	0.8	4,087	5,202	1.4
当期純利益			5,037	1.4		3,846	1.1
前期繰越利益			7,556			9,815	
当期末処分利益			12,593			13,660	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		131,385	68.7	141,146	70.6
労務費		25,128	13.1	24,686	12.3
経費					
減価償却費		10,049		9,497	
支払電力料		1,973		1,995	
その他		22,624		22,629	
計		34,646	18.2	34,121	17.1
当期総製造費用		191,158	100.0	199,952	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,048		5,702	
他勘定への振替高	(1)	243		268	
仕掛品期末たな卸高		5,702		5,872	
当期製品製造原価		191,262		199,514	

1. 他勘定への振替高には、たな卸資産除却損への振替が、前事業年度に238百万円、当事業年度に206百万円含まれている。

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

【利益処分計算書】

		前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認年月日 平成17年6月28日		株主総会承認年月日 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			12,593		13,660
任意積立金取崩額					
1. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額		1		1	
2. 保険差益圧縮積立金取崩額		1		1	
3. 特別償却準備金取崩額		12		13	
4. 収用等圧縮積立金取崩額		23		22	
5. 買換資産圧縮積立金取崩額		534		771	
6. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額		24	595	22	831
合 計			13,189		14,491
利益処分額					
1. 配当金		3,169		3,169	
2. 役員賞与金		155		120	
（うち監査役賞与金）		(25)		(-)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		6		13	
(2)買換資産圧縮積立金		22		253	
(3)買換資産圧縮特別勘定積立金		22	3,374	56	3,611
次期繰越利益			9,815		10,880

(注) 国庫補助金等圧縮積立金、保険差益圧縮積立金は、法人税法に基づくものであり、特別償却準備金、収用等圧縮積立金、買換資産圧縮積立金、買換資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	同左				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く。)、工具: 定額法 器具、備品: 定率法 その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6 ~ 17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	8 ~ 50年	機械及び装置	6 ~ 17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより従来と比較して、営業利益は2百万円、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は2,775百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除している。</p>
建物	8 ~ 50年					
機械及び装置	6 ~ 17年					
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却している。	同左				

	前事業年度	当事業年度
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。 （追加情報） 当社は、平成16年10月1日をもって、従来の退職金・年金制度からポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当期末の基準額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当期末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度	当事業年度
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「出資金」は前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度末の「出資金」の金額は5,967百万円である。</p> <p>2 「預り保証金」は前事業年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り保証金」の金額は9百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「委託事務費」は前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「委託事務費」の金額は2,820百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度			当事業年度				
<p>1 投資有価証券には消費貸借契約に基づく貸付有価証券2,146百万円が含まれている。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。</p>			<p>1 投資有価証券及び関係会社株式には消費貸借契約に基づく貸付有価証券がそれぞれ2,448百万円、582百万円含まれている。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。</p>				
	区分	科目	金額(百万円)		区分	科目	金額(百万円)
流動資産		受取手形	278	流動資産		受取手形	278
		売掛金	16,141			売掛金	14,255
		未収入金	9,020			未収入金	7,922
流動負債		支払手形	409	流動負債		支払手形	230
		買掛金	15,482			買掛金	7,818
		短期借入金	11,004			短期借入金	27,646
		未払金	8,801			未払金	7,851
<p>3 この他、売掛債権流動化による譲渡額24,406百万円がある。</p> <p>4 この他、売掛債権流動化による譲渡額24,469百万円がある。</p> <p>5 授権株式数は普通株式1,500,000,000株であり、発行済株式数は普通株式792,872,048株である。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600,518株である。</p>			<p>3 この他、売掛債権流動化による譲渡額24,136百万円がある。</p> <p>4 この他、売掛債権流動化による譲渡額25,664百万円がある。</p> <p>5 授権株式数は普通株式1,500,000,000株であり、発行済株式数は普通株式792,872,048株である。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式744,255株である。</p>				

前事業年度		当事業年度			
7 偶発債務		7 偶発債務			
(1) 受取手形割引高 765百万円 (うち関係会社受取手形割引高 154百万円)		(1) 受取手形割引高 816百万円 (うち関係会社受取手形割引高 181百万円)			
(2) 次のとおり債務の保証を行っている。		(2) 次のとおり債務の保証を行っている。			
被保証会社名	金額 (百万円)	内容	被保証会社名	金額 (百万円)	内容
Reichhold, Inc.	21,419	金融機関借入に伴う保証債務	ディックキャピタル㈱	4,700	金融機関借入に伴う保証債務
ディックキャピタル㈱	8,975	金融機関借入に伴う保証債務	ディックテクノ㈱	1,598	ファクタリング債務に対する保証債務
Reichhold Investments B.V.	6,443	金融機関借入に伴う保証債務	愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co.,Ltd.)	1,446	金融機関借入に伴う保証債務
Reichhold Finance U.S.A., Inc.	3,000	社債発行に伴う経営指導書等 (キープウェル・アグリーメント)	張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	1,346	金融機関借入に伴う保証債務
ディックテクノ㈱	2,664	ファクタリング債務に対する保証債務	DIC Coatings,S.L.	807	金融機関借入に伴う保証債務
愛敬化学株式会社 (Aekyung Chemical Co.,Ltd.)	1,910	金融機関借入に伴う保証債務	DIC Alkylphenol Singapore Pte.,Ltd.	787	金融機関借入に伴う保証債務
ディック・マンローランド㈱	1,280	金融機関借入に伴う保証債務	徳慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.)	732	金融機関借入に伴う保証債務
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co.,Ltd.)	907	金融機関借入に伴う保証債務	江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co.,Ltd.)	723	金融機関借入に伴う保証債務
DIC Coatings,S.L.	891	金融機関借入に伴う保証債務	迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co.,Ltd.)	645	金融機関借入に伴う保証債務
Reichhold Finance B.V.	865	金融機関借入に伴う保証債務	ディック・マンローランド㈱	638	金融機関借入に伴う保証債務
江南化成株式会社 (Kang Nam Chemical Co.,Ltd.)	849	金融機関借入に伴う保証債務	中山DIC色料有限公司 (Zhongshan DIC Colour CO.,Ltd.)	591	金融機関借入に伴う保証債務
DIC Alkylphenol Singapore Pte.,Ltd.	844	金融機関借入に伴う保証債務	ディックプラスチック㈱	550	ファクタリング債務に対する保証債務
中山DIC色料有限公司 (Zhongshan DIC Colour CO.,Ltd.)	809	金融機関借入に伴う保証債務	その他 32 社他	6,887	金融機関借入等に伴う保証債務 6,312 金融機関借入に伴う保証予約 575
DIC Epoxy (Malaysia) Sdn.Bhd.	611	金融機関借入に伴う保証債務	計	21,448	保証債務 20,874 保証予約 575
その他 61 社他	9,432	金融機関借入等に伴う保証債務 8,029 金融機関借入に伴う保証予約 1,403			
計	60,900	保証債務 56,497 保証予約 1,403 経営指導書等 3,000			
(注)当事業年度より、中国、韓国及び台湾の関係会社の名称を漢字表記している。		(注)当事業年度より、中国、韓国及び台湾の関係会社の名称を漢字表記している。			
上記のうち主な外貨保証額		上記のうち主な外貨保証額			
US\$	272,008千	29,211百万円	RMB	262,028千	3,833百万円
Won	26,000,000千	2,759	Won	18,000,000千	2,169
RMB	203,111千	2,636	S\$	15,597千	1,132
S\$	17,799千	1,160	Eur	5,648千	807
その他	HK\$73,240千他	3,022	その他	HK\$42,144千他	1,576
合計		38,788	合計		9,517
その他61社のうち31社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。		その他32社のうち13社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。			
8 配当制限		8 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は981百万円である。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,372百万円である。			

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度														
<p>1 製品の他勘定振替高のうち348百万円は、たな卸資産除却損への振替である。 また、商品の他勘定への振替高のうち129百万円は、たな卸資産除却損への振替である。</p> <p>2 製品及び商品の期末たな卸高は、製品及び商品の低価法による評価減を行った後の金額によって計上している。 このため、売上原価には当該評価損が54百万円含まれている。</p> <p>3 当期に発生した研究開発費の総額は6,737百万円である。</p> <p>4 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="239 705 686 772"><tr><td>(科 目)</td><td>(金 額)</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>3,647百万円</td></tr></table> <p>5 農薬事業他の売却によるものである。</p> <p>7 退職金・年金制度の移行に伴うものである。</p> <p>8 機械及び装置の処分損失508百万円、土地の処分損失215百万円及び建物の処分損失160百万円他である。</p>	(科 目)	(金 額)	受取配当金	3,647百万円	<p>1 製品の他勘定振替高のうち424百万円は、たな卸資産除却損への振替である。 また、商品の他勘定への振替高のうち83百万円は、たな卸資産除却損への振替である。</p> <p>2 製品及び商品の期末たな卸高は、製品及び商品の低価法による評価減を行った後の金額によって計上している。 このため、売上原価には当該評価損が47百万円含まれている。</p> <p>3 当期に発生した研究開発費の総額は6,148百万円である。</p> <p>4 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="877 705 1324 772"><tr><td>(科 目)</td><td>(金 額)</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>3,089百万円</td></tr></table> <p>6 以下の株式を売却したものである。</p> <table data-bbox="813 862 1356 974"><tr><td>(株)ルネサンス</td><td>1,016百万円</td></tr><tr><td>マンナンフーズ(株)</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>ディーケーポリマ(株)</td><td>15百万円</td></tr></table> <p>8 機械及び装置の処分損失296百万円及び建物の処分損失207百万円他である。</p>	(科 目)	(金 額)	受取配当金	3,089百万円	(株)ルネサンス	1,016百万円	マンナンフーズ(株)	50百万円	ディーケーポリマ(株)	15百万円
(科 目)	(金 額)														
受取配当金	3,647百万円														
(科 目)	(金 額)														
受取配当金	3,089百万円														
(株)ルネサンス	1,016百万円														
マンナンフーズ(株)	50百万円														
ディーケーポリマ(株)	15百万円														

前事業年度

当事業年度

9 固定資産減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地、建物、 その他	群馬県 館林市、他	2,116
賃貸用資産	土地、建物、 その他	東京都 台東区、他	662
合計			2,778

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っている不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

賃貸用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	2,662
建物	108
その他	8
合計	2,778

(資産のグルーピングの方法)

当社は原則として事業部単位にグルーピングを行っている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、物件単位にグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。その評価は、主として、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定した。

賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額(売却予定の資産については売却予定価額)から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.0%で割引いて算定した。

10 以下の関係会社に対するものである。

(会社名)	(金額)
Reichhold Investments B.V.	19,592百万円

及びその子会社

11 ゴルフ場事業を営む子会社を吸収合併した際に発生した損失である。

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	6,914	2,705	264	9,883	取得価額相当額	7,510	2,861	284	10,655
減価償却累計額相当額	3,970	1,268	141	5,378	減価償却累計額相当額	4,876	1,457	177	6,509
期末残高相当額	2,944	1,437	123	4,504	期末残高相当額	2,634	1,405	107	4,145
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
一年以内 1,587百万円					一年以内 1,626百万円				
一年超 3,041百万円					一年超 2,633百万円				
合計 4,627百万円					合計 4,260百万円				
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 1,767百万円					支払リース料 1,842百万円				
減価償却費相当額 1,657百万円					減価償却費相当額 1,729百万円				
支払利息相当額 107百万円					支払利息相当額 104百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				

前事業年度		当事業年度	
(2) 貸手側 (注)		(2) 貸手側 (注)	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	27百万円	一年以内	23百万円
一年超	41百万円	一年超	38百万円
合計	69百万円	合計	61百万円
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同左	
(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。		(注) 同左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
借手側		借手側	
未経過リース料		未経過リース料	
一年以内	25百万円	一年以内	26百万円
一年超	34百万円	一年超	34百万円
合計	59百万円	合計	60百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度			当事業年度		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,026	26,035	17,010	8,999	33,541	24,542
関連会社株式	2,819	10,097	7,278	2,819	13,186	10,367
合計	11,845	36,133	24,288	11,818	46,727	34,909

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 466	繰越欠損金 2,298
未払事業税 351	賞与引当金 779
貸倒引当金 58	未払事業税 110
その他 321	貸倒引当金 52
繰延税金資産合計 1,196	その他 318
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,557
未収配当金 176	繰延税金負債
繰延税金負債合計 176	未収配当金 154
繰延税金資産の純額 1,020	繰延税金負債合計 154
固定の部	繰延税金資産の純額 3,403
繰延税金資産	固定の部
関係会社事業損失引当金 8,160	繰延税金資産
有形固定資産 6,109	有形固定資産 6,783
退職給付引当金 4,996	退職給付引当金 4,591
無形固定資産 1,490	関係会社事業損失引当金 1,467
関係会社株式 356	無形固定資産 1,388
ゴルフ会員権 196	関係会社株式 186
役員退職慰労金引当金 139	貸倒引当金 162
貸倒引当金 122	役員退職慰労金引当金 107
その他 46	ゴルフ会員権 90
繰延税金資産合計 21,615	その他 80
繰延税金負債	繰延税金資産合計 14,855
固定資産圧縮積立金 7,056	繰延税金負債
関係会社株式 4,138	固定資産圧縮積立金 6,534
退職給付信託設定益 2,269	関係会社株式 4,329
その他有価証券評価差額金 674	退職給付信託設定益 2,269
投資有価証券 302	その他有価証券評価差額金 1,628
その他 25	投資有価証券 348
繰延税金負債合計 14,465	その他 20
繰延税金資産の純額 7,150	繰延税金負債合計 15,128
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7%
みなし外国税額控除等税額控除項目 7.6%	住民税均等割額 0.9%
住民税均等割額 1.0%	外国税額控除限度超過額等 9.2%
その他 0.1%	その他 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	235円52銭	1株当たり純資産額	237円95銭
1株当たり当期純利益	6円16銭	1株当たり当期純利益	4円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,037	3,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	155	120
(うち利益処分による役員賞与)	(155)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,882	3,726
期中平均株式数(株)	792,372,369	792,201,791

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,931.000	3,476
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	3,000.000	3,000
		愛敬油化(株)	694,050.000	1,355
		サッポロホールディングス(株)	1,489,000.000	917
		富士機械工業(株)	1,349,000.000	353
		東洋紙業(株)	4,200,000.000	300
		リケンテクノス(株)	504,000.000	292
		Sudarshan Chemicals Industries Ltd.	557,989.000	259
		大和ハウス工業(株)	100,000.000	204
		バンポー工業(株)	132,200.000	194
		その他市場性のある80銘柄	8,670,115.816	2,637
		その他市場性のない132銘柄	7,561,474.000	2,095
計		25,262,759.816	15,082	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	15	15
計		15	15	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Mizuho Preferred Capital(Cayman)2 Limited	20	2,000
		出資証券3銘柄	3	8
計		23	2,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,932	3,209	1,121 (108)	92,020	52,879	2,385	39,141
構築物	32,932	692	947 (5)	32,677	25,569	902	7,108
機械及び装置	174,156	5,685	6,981	172,861	142,156	6,762	30,704
車両及びその他の陸上運 搬具	1,096	27	86	1,037	950	16	87
工具、器具及び備品	31,645	1,768	2,261 (0)	31,152	25,861	1,847	5,291
土地	41,362		3,615 (2,662)	37,748			37,748
建設仮勘定	148	12,669	12,383 (3)	434			434
計	371,271	24,050	27,393 (2,778)	367,929	247,415	11,913	120,513
無形固定資産							
営業権				244	180	49	64
特許権				211	169	29	42
借地権				39			39
技術提携料				116	99	22	17
施設利用権				204	98	13	107
電話加入権				78			78
公共施設負担金				1,070	613	67	456
ソフトウェア				1,948	893	358	1,055
その他				213	81	30	130
計				4,122	2,133	568	1,989
長期前払費用	224	356	299	281			281
繰延資産							
社債発行費	319	29	235	113	66	116	47
計	319	29	235	113	66	116	47

(注) 1. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

建設仮勘定	総合研究所	実験設備、他	1,368
	埼玉工場	液晶合成棟、他	1,265
	吹田工場	機能性光学材料生産設備、他	1,253

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下のため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		82,423	-	-	82,423
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(792,872,048)	(-)	(-)	(792,872,048)
	普通株式 (百万円)	82,423	-	-	82,423
	計 (株)	(792,872,048)	(-)	(-)	(792,872,048)
	計 (百万円)	82,423	-	-	82,423
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	79,571	-	-	79,571
	合併差益 (百万円)	451	-	-	451
	計 (百万円)	80,022	-	-	80,022
任意積立金	(任意積立金)				
	国庫補助金等圧縮積立金(注)2 (百万円)	21	-	1	19
	保険差益圧縮積立金(注)2 (百万円)	4	-	1	3
	特別償却準備金(注)2 (百万円)	42	6	12	37
	収用等圧縮積立金(注)2 (百万円)	1,110	-	23	1,087
	買換資産圧縮積立金(注)2 (百万円)	9,662	22	534	9,149
	買換資産圧縮特別勘定積立金(注)2 (百万円)	24	22	24	22
計 (百万円)	10,863	50	595	10,318	

(注)1．当期末における自己株式は 744,255株である。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,178	436	301	317	997
賞与引当金	1,145	1,914	1,145	-	1,914
役員退職慰労金引当金	341	11	90	-	263
関係会社事業損失引当金	20,050	3,429	16,095	3,780	3,604

(注)1．貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち237百万円は、一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額であり、49百万円は債権の回収による戻入額である。また、31百万円はゴルフ会員権売却に伴うものである。

2．関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当金の見積り額と損失発生額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	72
預金の種類	
当座及び普通預金	305
その他の預金	20
小計	325
計	397

(b) 受取手形

相手先別	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
楠本化成(株)	1,246	平成18年4月	1,042
マエダ化成(株)	660	5月	1,294
(株)ダイフレックスホールディングス	523	6月	2,999
三和商工(株)	344	7月	5,330
積水ハウス(株)	208	8月	1,283
その他	9,489	9月	135
		平成18年10月～平成19年3月	102
		平成19年4月～平成20年3月	90
		平成20年4月以降	196
計	12,470	計	12,470

(注) 上記の金額には、長期延払手形の期日未到来残高が109百万円含まれている。

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
サンディック(株)	1,991
大日本油墨化工廠（香港）有限公司	1,551
長瀬産業(株)	1,249
オー・ジー(株)	1,231
日本ペイント(株)	1,149
その他	51,382
計	58,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)}$	
64,256	358,737	16,013	380,453	58,553	86.7	2.0

(注) 滞留期間は次の算式による。

$$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$$

(d) たな卸資産

部門	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
印刷材料事業部門	1,408	4,565	1,353	2,336	40	9,702
工業材料事業部門	212	5,777	2,304	1,774	181	10,248
機能製品事業部門	2,474	5,317	833	1,149	111	9,884
電子情報材料事業部門	198	1,047	3,249	609	45	5,149
その他事業部門	705	98	20	4	44	870
計	4,997	16,804	7,759	5,872	420	35,852

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DIC Asia Pacific Pte Ltd	12,555
星光PMC(株)	8,550
DIC Americas, Inc.	4,507
P.T.Pardic Jaya Chemicals	3,867
日本バイリーン(株)	2,819
その他	27,043
計	59,341

(f) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(有)DICインベストメンツ・ジャパン	272,681
迪愛生投資有限公司	7,538
南通迪愛生色料有限公司	2,493
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	1,819
ディック・テクノロジー(有)	1,327
その他	7,829
計	293,688

(g) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
日本紙パルプ商事(株)	783	平成18年4月	1,628
中央化成品(株)	585	5月	1,638
昭和ワニス(株)	551	6月	1,418
相互薬工(株)	429	7月	1,244
昭永ケミカル(株)	414	8月	447
その他	3,722	9月	108
		10月以降	-
計	6,484	計	6,484

(h) 買掛金

相手先	金額(百万円)
コダックポリクロームグラフィックス(株)	5,894
出光興産(株)	3,671
長瀬産業(株)	3,014
三菱商事(株)	2,109
三井物産(株)	1,845
その他	61,659
計	78,192

(i) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
ディックキャピタル(株)	27,646
(株)三菱東京UFJ銀行	14,423
(株)三井住友銀行	11,124
信金中央金庫	10,874
農林中央金庫	8,175
その他	26,277
計	98,519

(j) 一年以内に償還する社債

銘柄	金額(百万円)
第19回無担保社債	30,000
ユーロ円建普通社債	6,000
計	36,000

(k) 長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）

借入先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額
(株)みずほコーポレート銀行	19,900	5,800
第一生命保険(相)	15,000	6,000
住友生命保険(相)	12,000	5,000
日本生命保険(相)	11,000	5,000
朝日生命保険(相)	9,000	7,000
その他	101,123	9,041
計	168,023	37,841

(l) 社債

銘柄	金額（百万円）
第22回無担保社債	10,000
第25回無担保社債	10,000
第26回無担保社債	10,000
第24回無担保社債	7,000
第27回無担保社債	5,000
その他	24,000
計	66,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持のうちの不発行の場合の再発行及び分割、喪失、汚損又は毀損による再発行の場合は1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額。 その他の場合は無料。
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録申請1件につき10,000円 2. 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 1 . 平成18年 6 月29日から、株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りに関して次のとおり変更となった。

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (野村證券株式会社 全国本支店)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (野村證券株式会社 全国本支店)

2 . 平成18年 6 月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社の公告方法が次のとおりとなった。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書
(証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく) | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成17年4月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第107期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
(証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号、第16号及び第19号の規定に基づく) | 平成17年9月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成17年9月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 半期報告書
(第108期中) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券報告書の訂正報告書
(第105期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (11) 半期報告書の訂正報告書
(第106期中) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (12) 有価証券報告書の訂正報告書
(第106期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (13) 半期報告書の訂正報告書
(第107期中) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (14) 有価証券報告書の訂正報告書
(第107期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (15) 半期報告書の訂正報告書
(第108期中) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (16) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (17) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の100%出資子会社サンケミカルは、平成17年4月1日に、コダックポリクロームグラフィクスから出資分の資本償還を受け、翌連結会計年度にUS\$237百万の特別利益を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

大日本インキ化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本インキ化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。